

成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」進行管理票

1. 生活環境の向上

(1) 地域から空港／航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

○空港／航空関連企業への就業促進機会の展開・充実

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田国際空港国際線誘致対策WG	国土交通省	国際線の増便に向けてグランドハンドリング体制を整備するため、航空関係事業者で構成する成田国際空港国際線誘致対策WGでの議論や、国土交通省において策定したグランドハンドリングアクションプランに基づき、人材確保、生産性向上等に向けた取組を進めます。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年度のWGの開催を見送りました。一方、空港会社、エアライン、グランドハンドリング事業者等は、大変厳しい経営環境にあるため、R2年度に航空・空港関連企業を支援するため、コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージをとりまとめました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、人材確保等の課題については、航空需要の動向や経営状況を注視しつつ、空港会社、エアライン、グランドハンドリング事業者等の実情をよく聞きながら対応していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症収束後の国際線の増便に向けて、WGでの議論や、令和2年1月に国土交通省において策定したグランドハンドリングアクションプランに基づき、人材の確保、生産性の向上等に向けた取組を進めます。	0	0	2019年 (R1)	未定
2	空港企業と大学生の実態調査(就業環境改善推進事業)	山武市	成田空港南側圏(山武市、横芝光町、芝山町、多古町)の従業者は1,899名で、周辺団体よりも少ない水準にあります。これを改善するため、城西国際大学に委託し、雇用者が求める諸条件及び求職者のキャリア志向を明らかにし、地域内の雇用マッチングの適正化を図ることで、地元企業の堅調な成長と地域雇用促進による定住促進を目指す事業です。本事業は令和2年度で終了したため、調査結果を基に雇用促進につなげていきます。	新型コロナウイルス感染症による不況に影響されない強い業種を検討するとともに各企業が行う地元雇用への取組等を調査をしました。	事業終了しました。	事業終了しました。	939	事業終了	2016年 (H28)	2020年 (R2)
3	空港を支える人材確保支援事業	栄町	成田空港関連企業への就労を促進し、町内に住む若者の都市部への流出防止と町内への移住や定住を図るため、空港関連企業の採用情報を集約し、公共施設や町ホームページで情報提供を実施します。	町ホームページにおいて、空港関連企業16社の就職関連情報を掲載しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により採用を抑えている企業が多く厳しい状況であるほか、リアルタイムで情報を収集・発信する必要があります。	掲載企業を増加させるための方策を検討します。	0	0	2017年 (H29)	未定
4	成田空港関連企業合同説明会・面接会	国、千葉県、成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町、空港会社ほか	成田空港への就労促進を目的に、ハローワークや千葉県、空港会社、成田空港周辺9市町等と共同で空港関連企業合同説明会・面接会を実施します。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が変化したこと、開催形態が感染リスク回避困難であることから不開催としました。	一度に大勢の求職者向けに実施することから、相当数の求人事業者確保と感染リスク回避の対策が課題です。	事業規模、開催方法を見直し、成田空港への就業を促進していきます。	0	0	2018年 (H30)	未定

○空港を有する国際地域としての特色にあわせた外国語教育・国際教育

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
5	グローバル人材育成事業	千葉県	千葉県の子供たちに対し、国際的に活躍できる「グローバル人材」を目指す機会を提供します。外国語指導助手(ALT)を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させます。高校生が海外に留学する場合の経費を一部助成することにより、留学を促進します。	児童生徒の発信力を高めるため外国語推進計画を策定しました。県立学校176校のうち166校に57人(直接雇用20人、業務委託37人)の外国語指導助手を配置しました。海外留学助成は、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が中止となりました。	児童生徒の英語による発信力を高めるためのALTの効果的な活用と、そのための授業改善が今後の課題です。	令和3年度から中学校で、令和4年度から高等学校で始まる新学習指導要領に対応するため、ALTを適切に配置し、効果的な活用を努めます。海外留学助成は、新型コロナウイルスの今後の感染状況を見ながら実施することになります。	233,790	273,276	1987年 (S62)	未定
6	外国語教育推進事業	千葉県	児童生徒が外国語を使って積極的にコミュニケーションを図り、自己の考えなどを主体的に発信する力を身につけるため、小・中・高における外国語教育を体系的に捉えた計画のもと、授業の質の向上、児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上、教員の資質向上により、外国語教育の推進を図ります。	児童生徒の発信力を高めるため外国語教育推進計画を策定しました。授業の質を高め、生徒の英語力や学ぶ意欲の向上を図るため、全公立中学校、県立学校等(千葉市立除く)にICT学習支援ソフトを導入しました。さらに、研究指定校4校にAIと英会話ができる学習支援ソフトを導入し、ICTを効果的に活用した授業等の研究を行っています。(令和3年度まで)研修は、新型コロナウイルス感染症等の影響のため、オンライン研修のみ実施しました。	ICT学習支援ソフトの効果的な活用、新型コロナウイルス感染症等の影響を踏まえた研修の実施が課題です。	ICT学習支援ソフトの活用好事例を周知していく他、各教育事務所で活用方法の研修等を実施していきます。新型コロナウイルス感染症等に対応した研修となるよう、集合、オンライン等の形態を感染状況に応じて対応していきます。	7,743	11,077	2020年 (R2)	2025年 (R7)
7	国際教育交流推進事業	千葉県	グローバル人材の育成に向け、教職員及び高校生をマレーシア、台湾へ派遣等を行い、国際教育交流の促進を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業は中止になりました。	生徒・教職員の安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症が収束するまで、海外へ派遣を行うことができません。	海外へ派遣を行うことができない場合は、オンラインをはじめとした別の方法で、国際交流を図ることができないか検討します。	0	17,000	2015年 (H27)	未定
8	英語科研究推進事業	成田市	教育課程特例校として市内全校の英語科授業を拡充します。また、市内全校に外国人英語講師を配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図ります。	外国人英語講師48人を市内全校に配置しました。	優秀な人材を確保する必要があります。	優秀な人材の確保に努め、引き続き市内全校に外国人英語講師を配置します。	204,623	202,451	-	未定

9	日本語教育補助員配置事業	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員19人を支援が必要な児童生徒の在籍校に配置しました。また、必要に応じて有償ボランティアの派遣や携帯型翻訳機の配備も行いました。	少数言語に対応出来る人材を確保する必要があります。	少数言語に対応出来る人材の確保に努め、引き続き市内各校に日本語教育補助員を配置します。	12,362	13,420	-	未定
10	語学教育の推進	香取市	グローバル化する社会に対応するため、外国語指導講師を配置し、小中学生の外国語教育の充実を図るとともに、日本語の理解が困難な外国等から編入した児童生徒の語学指導を行います。	7名の外国語指導講師を直接雇用し、全23小中学校へ配置しています。また、日本語の理解が困難な児童生徒に日本語指導補助員を延べ2名分雇用し、該当校に配置するほか、ポキトークの試行も行なっています。	外国語指導講師の指導技術の向上や、今後、日本語の理解が困難な外国等から編入する児童生徒が増えた場合に、語学指導を行う人材を確保する必要があります。	外国語指導講師の指導力向上に向け、研修会を継続的に実施します。また、日本語指導補助員等の人材確保に向け、広報等を利用した募集を検討します。	27,756	29,962	2019年(R1)	未定
11	英語教育推進事業	山武市	成田空港圏にある山武市において、国際化に対応した人材輩出の基礎として、市内小中学校を対象に国際理解教育の充実を図ります。小学校においては、異文化理解授業を行い、中学校においては、英検集中講座、英検受験補助を行います。	【小学校】異文化理解講座実施校数…12校 【中学校】英検実施校数…5校 中学卒業時の英検3級以上取得率…32.8%	中学卒業時の英検3級以上取得率は、令和元年度の35.0%と比較し、2.2ポイント減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響により英検集中講座や受験機会が減少したことが原因と考えられます。	各学校での英検集中講座及び受験機会を増やす取組みを支援し、成果向上を目指します。	7,405	4,355	2015年(H27)	未定
12	国際化に対応した人間教育事業	栄町	中学生の海外派遣や英検助成、ALT授業を積極的に進め、グローバル化に対応できる国際性豊かな教育を推進することで、言語だけでなく、多様性を理解し、異文化を理解する人材を育成します。	ALTを3名、小学校に英語科専科を配置しました。また英語検定費用を助成し、受験者数合格者数ともに前年度から伸ばすことができました。	新型コロナウイルス感染症のため、中学生の海外派遣については実施しませんでした。	一人一台児童・生徒用タブレットを活用した授業形態により、小中学校における英語学習の一層の推進を図ります。	12,929	18,407	2019年(R1)	未定
13	外国人も住みやすいまちづくり推進事業	栄町	外国人も暮らしやすいまちづくり推進協議会を立ち上げ、外国語パンフレット作成、多言語ホームページの整備、地域住民との交流事業などを開催し、言語だけでなく、多様性のある人材育成を推進し、外国人住民が不便なく生活できる環境を整備します。	生活ガイドブックについて、英語と中国語の2か国語をホームページに掲載したほか、庁舎内に外国語翻訳機8台を設置し、外国人の方が利用しやすい環境を整備しました。	新型コロナウイルス感染症のため、地域住民と外国人住民との交流事業が実施できませんでした。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら交流事業を実施検討するほか、生活ガイドブックなどスマートフォン向けアプリを導入します。	4,980	4,600	2019年(R1)	2022年(R3)
14	空き施設活用事業(廃校を利用した「国際協力日本語学院」)	多古町	小学校の統廃合により使用しなくなった施設を民間事業者等に貸出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人留学生の受け入れが困難でした。	留学生の受入方法を再検討する必要があります。	事業者と連携を図りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2018年(H30)	未定
15	英語教育推進事業	芝山町	小中学生の英語力を強化し、成田空港の隣接地域としての地域性を活かし国際性豊かな教育を推進します。また、国際化社会に適応するために必要となる外国語への適応力や教育課程における英語教育の充実を図ります。	R2年度生徒数159名中、109名が2級から5級をそれぞれ受検しました。最終合格者数は56名であり51%の合格率となりました。	新型コロナウイルス感染症の予防により1次試験対応講習会が対面で実施できず、オンライン研修となりました。対面方式とオンライン方式どちらが良かったのか検証する必要があります。	新型コロナウイルス感染症対策のため、R2年度と同様の研修を行う予定です。	1,235	1,085	2017年(H29)	未定
16	成田空港南側圏グローバル人材育成事業	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側圏の4市町(山武市・芝山町・多古町・横芝光町)が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で4小学校:197人、4中学校:312人が参加しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施を断念する学校が見受けられました。小学校で実施した見学会のアンケート結果において、「将来成田空港で働いてもよい」との回答が1割強となっており、仕事の魅力PRに課題があると思われます。過去の実績等により講話を依頼する航空会社に偏りが生じています。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインでの開催に向けて準備を進めます。成田空港を利用する場としてだけでなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。周辺市町及びNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の平準化を図ります。	106	138	2017年(H29)	未定

## ○子供のころから空港に親しみ、職場としての意識を醸成するキャリア教育

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
17	航空関連人材の確保	国土交通省	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官による仕事紹介を行うとともに、SNS (facebook) やポータルサイト (skyworks) を活用した情報発信を行うことで、航空従事者への就業意欲を高める取組を進めます。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、R2年度は航空教室の開催を中止しました。一方、SNS (facebook) において成田空港で働く人たちの仕事紹介等の動画をPRするとともに、ポータルサイト (skyworks) において、学生に対してオープンキャンパス開催等の情報発信を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた航空教室の開催の仕方、また、SNS (facebook) などウェブサイト情報を広く周知するための検討を行う必要があります。	新型コロナウイルス感染症を注視しつつ、航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官による仕事紹介を行うとともに、SNS (facebook) やポータルサイト (skyworks) を活用した情報発信を積極的に進め、航空従事者への就業意欲を高める取組を進めます。	0	0	-	未定

18	千葉県夢チャレンジ体験スクール	千葉県	成田空港、航空関連企業等と連携を図り、生徒が、様々な職種における職場見学や職場体験、大学講義の受講等の機会を得るとともに、研究者や職業人との交流を通して、職業に必要な資質や能力等について学び、将来の職業に対する夢を育みます。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催自体が危ぶまれましたが、高校生5名が参加して「しごと体験スクール」を実施することができ、仕事に対する知識を深めることができました。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施する必要があるため、事務局と実施機関で準備を行う必要があります。	引き続き、航空業界への関心・興味が持てるよう、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、事業を継続して実施します。	983	2,144	2006年(H18)	未定
19	職場体験学習事業(航空関連企業等)の実施	富里市	小中高生に対し、望ましい勤労観・職業観の育成及び、学ぶこと・働くことの意義を理解することを目的とし、近隣企業・事業所の協力によりゼロ予算事業として実施します。	令和2年度においては、航空関連企業の職場体験・講話などは実施されませんでした。	新型コロナウイルス感染症の影響により積極的に職場へ出向くことができませんでした。	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、児童生徒の希望と、航空企業の状況を見て積極的に取り入れます。	0	0	2006年(H18)	未定
20	国際化推進事業(外国人支援窓口・外国人向け日本語教室)	富里市	未来を担う子どもたちが、グローバル社会で活躍できるよう、英語教育を推進する。市内在住の外国人に対する市民サービスの向上を図ります。	・市内小中学校への英語講師やALTの配置。 ・市庁舎内の外国人支援窓口運営。 ・国際交流協会に対する支援。	新型コロナウイルス感染症の影響により、英語教室やホームステイ等の国際交流協会事業が中止となりました。	新型コロナウイルス感染症の感染状況や、ワクチン接種状況を見ながら再開に向けての調整を行います。	19,112	22,343	2007年(H19)	未定
21	青少年海外派遣事業	山武市	国際感覚を身につけるため、現地の自然や風土を体感するとともに、生徒間の交流やホームステイを通じて異文化体験を行います。(派遣先) ニュージーランド・スリランカ 市内在住・在学の中学生(2年生以上)、高校生が対象となります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度の青少年海外派遣事業は中止しました。	派遣先の事情や感染症等の危険要因を総合的に判断する必要があります。	新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限等の見通しが立たないことから、令和3年度は本事業の実施を見送ることとしました。	0	0	2006年(H18)	未定
22	ちびっこ国際交流事業	山武市	国際化に対応した人づくりの基礎として、市内の幼児等がネイティブな外国語にふれあいながら、国際的な文化・歴史に興味を持つ機会を提供します。市内のこども園、幼稚園等を対象に、外国語に親しむ活動を行います。	ちびっこ国際交流事業に対する令和2年度の保護者満足度は94.6%と高い満足度を得ています。	特にありません。	新型コロナウイルス感染症感染予防対策を実施しながら、継続的に事業を実施していきます。	4,577	4,620	2015年(H27)	未定
23	国際化に対応した人間教育事業【再掲】	栄町	中学生の海外派遣や英検助成、ALT授業を積極的にを行い、グローバル化に対応できる国際性豊かな教育を推進することで、言語だけでなく、多様性を理解し、異文化を理解する人材を育成します。	ALTを3名、小学校に英語科専科の配置しました。また英語検定費用を助成し、受験者数合格者数ともに前年度から伸ばすことができました。	新型コロナウイルス感染症の影響のため、中学生の海外派遣については実施しませんでした。	一人一台児童・生徒用タブレットを活用した授業形態により、小中学校における英語学習の一層の推進を図ります。	12,929	18,407	2019年(R1)	未定
24	国際化推進コーディネーター派遣事業	多古町	グローバル化社会を逞しく生き抜くために必要となる外国語の習得やコミュニケーション能力を育成するため、教育課程において外国人ALTを活用し、外国語教育を推進します。幼児・幼少期から外国人ALTが話す外国語に触れ、慣れ親しみ、学ぶことで生きた外国語を身につけます。	町内小学校3校とこども園に外国人ALT2名を派遣して外国語の習得やコミュニケーション能力を育成する教育を実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響による授業内容の変更等に適宜対応しました。	引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、授業内容の充実を図ります。	9,029	9,029	2017年(H29)	未定
25	グローバルキャリア教育海外研修事業	多古町	多古町の将来を担う中学生が、海外での研修活動を通じてグローバル社会を逞しく生き抜く力を身につけます。また、国際的視点に立ったグローバルキャリア教育を発展させることで、成田国際空港と共存共栄による持続可能な町づくりにつなげます。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度事業については中止しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度事業については中止しました。	令和3年度事業実施に向けて、社会情勢に留意し、関係機関と協議します。	0	6,420	2020年(R2)	未定
26	成田空港南側圏グローバル人材育成事業【再掲】	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側圏の4市町(山武市・芝山町・多古町・横芝光町)が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で4小学校:197人、4中学校:312人が参加しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施を断念する学校が見受けられました。小学校で実施した見学会のアンケート結果において、「将来成田空港で働いてもよい」との回答が1割強となっており、仕事の魅力PRに課題があると思われま。過去の実績等により講話を依頼する航空会社に偏りが生じています。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、オンラインでの開催に向けて準備を進めます。成田空港を利用する場としてだけではなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。周辺市町及びNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の平準化を図ります。	106	138	2017年(H29)	未定

27	ワンデイ・サマースクール事業	空港会社	全国の小学生を対象に、航空会社のお仕事や、成田空港を支えるお仕事とその舞台裏について楽しく学びながら、世界の都市や国内各地と繋がる成田空港のスケール感を直接感じていただくため、航空会社のお仕事紹介、ターミナル探索等、成田空港を支えるお仕事とその舞台裏について体験学習を行います。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、開催を中止しました。	新型コロナウイルス感染症の収束が図られていないことから、2020年度・2021年度は開催を中止しました。	新型コロナウイルス感染症の収束後は、再開することを検討しています。	-	-	2000年(H12)	2019年(R1)
271	YouTubeライブによる成田空港のお仕事紹介	空港会社	成田空港のお仕事について、小学校高学年～中学生を主な対象に、成田空港公式YouTubeでライブ配信しています。	2020年12月、成田空港公式YouTubeで、第一弾となる成田空港お仕事紹介をライブ配信しました。	より多くの子供たちにご視聴いただくため、周知方法を検討する必要があります。	今後も定期的にお仕事紹介をライブ配信していきます。	-	-	2020年(R2)	未定

○空港／航空関連企業と教育機関等の対話の場づくり

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
28	成田空港関連企業の雇用確保に向けた教育機関との連携事業(教育機関と連携した学生を対象とした取組)	成田空港活用協議会	成田空港の機能強化に伴う空港内従業者の増加が見込まれるため、成田空港関連企業の雇用確保に向けた調査を実施し、教育機関と連携した人材確保や地域での雇用機会の拡大を目指し、需給マッチングの向上を促進する事業を実施します。	空港関連企業の雇用確保に向けて、企業と教育機関との意見交換の場を設けることを検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者の確保が難しいことから、実施を見合わせることにしました。	空港関連企業の雇用確保・人材育成は、企業及び教育機関ともに重要なテーマと考えています。	雇用分野における課題や問題を共有するための議論の場を提供することは有益と考えますので、時期を見計らい実施していきます。	13	1,000	2018年(H30)	2022年(R4)

○その他、特に力を入れている取組

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
29	国家戦略特区推進事業	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および同大学附属病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行うとともに、国家戦略特区の提案2事項について新たに認定を受けました。 1. 海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例 2. NPO法人の設立手続きの迅速化	国家戦略特区における規制緩和は課題解決の手段として有効であることから、活用を促進するために、より多くの事業者等から規制緩和ニーズを拾う必要があります。	千葉県による成田空港周辺地域における規制緩和策の提案の実現に向けた取り組みを支援するとともに、新たな規制緩和の認定等に向けた取り組みを進めます。	16,025	117,087	2013年(H25)	未定
272	成田空港内雇用相談窓口「ナリタJOBポート」	空港会社、千葉県、厚生労働省千葉労働局	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空需要減少に伴い、空港関連企業の厳しい雇用状況を踏まえ、空港関連企業向けに雇用マッチングによる雇用維持施策や再就職の支援、従業員個人向けに求職活動や生活相談等の総合的な支援として各種情報の提供や相談支援業務を実施します。	2021年1月12日より、厚生労働省千葉労働局等の協力を受け、成田空港内に職業相談や出向・移籍支援業務等、雇用に関する総合的なサポートを提供する相談窓口、『ナリタJOBポート』を開設しました。	サポートを必要とする企業の担当者または空港従業員個人に必要な情報が十分届いていない可能性があり、まだ利用したことのない方々へ支援内容のアプローチを行う必要があると考えています。	千葉県商工労働部のご協力のもと、千葉県内の各自治体の広報媒体に掲載協力いただくとともに、空港内のポスターやチラシを刷新し、PRを行います。	-	-	2020年(R2)	未定

1. 生活環境の向上

(2)機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

○移住・定住施策の推進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
30	移住・定住促進事業	千葉県	人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するため、居住地としての県の魅力や移住・定住情報の発信を行うとともに、市町村が地域の特性を活かした施策立案を行えるよう、各種情報を収集・分析して提供するなど、積極的な支援を行います。	・市町村等と連携してオンライン移住フェアに出展(2回)し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。(相談件数計5件) ・移住支援の専門家を講師に招き、市町村職員向けのオンライン研修会を開催(2回)しました。(参加市町村数計29)	・移住検討者のニーズや検討段階に応じた、きめ細やかな相談支援が十分ではありません。 ・市町村によって、移住者の受入れ体制に差があります。また、県と市町村との協力・連携体制が十分に確立されていません。	・移住検討者からの相談対応や移住者の受入れを行う市町村職員等の知識・スキルの向上を図るため、研修会を充実させます。 ・市町村と連携して、各種媒体を通じた情報発信や移住フェアへの出展を行うことにより、県と市町村との協力・連携体制の強化を図ります。	8,210	20,000	2007年(H19)	未定
88	定住促進事業	香取市	移住・二地域居住希望者へ本市の魅力アピールするため、地域おこし協力隊制度を活用し地域活力の維持・向上を図るとともに、移住検討者対象のフェア・イベントへ参加し、面談での相談を通じて本市への移住促進を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催となりましたが、移住フェアへ2回参加し、移住希望者に市の魅力をアピールすると共に、相談に応じました。	より多くの移住希望者へ広く情報を伝えるため、広報手段の検討や移住希望者のニーズを把握する必要があります。	都市住民のニーズに応えるため、地域おこし協力隊を募集・採用し、協力隊員の新たな視点や発想を活用し、移住促進策を調査研究、実施します。	54	10,509	2015年(H27)	未定
31	移住定住促進事業	山武市	市外からの移住者の増加を目的とし、移住定住セミナーや市の移住定住ポータルサイトにおいて、市外・県外在住の移住検討者に対し、山武市の居住地としての魅力をPRすることで、移住者の増加を目指します。	移住定住促進を目的とした、市PR動画を制作し、市YouTubeに掲載しました。セミナーへの参加は0件、窓口への移住相談は3件でした。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が難しいため、オンラインでの移住相談に対応できる体制を整える必要があります。	次年度は、オンライン相談の際に使用する資料の作成等、相談体制を整備します。	1,833	998	2017年(H29)	未定
32	定住・移住奨励金交付事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、空港への通勤者等の転入が見込まれることから転入者の戸建住宅購入に係る負担の軽減を図るための奨励金や子育て支援に関する奨励金等を交付します。	定住移住奨励金を活用し町内に61世帯、149人の転入がありました。	奨励制度が後押しとなり転入する世帯も多いため、さらにPRを強化する必要があります。	空港関係事業者などに対し、制度や情報など周知を図ります。	28,492	25,940	2012年(H24)	未定

33	移住・定住支援事業	神崎町	神崎町に転入をして住宅を新築または購入した方に移住・定住奨励金を交付する事業を、空港関連企業や従業員等へPRし、神崎町への移住・定住の促進を図ります。	12件の移住・定住奨励金を交付しました。	町の子育て支援事業の効果もあり、若年世帯の交付申請が多くなっています。要望が予算を超える場合もあり、事業規模の見直しも必要かと思われます。	スムーズに奨励金が交付できるよう、申請状況を考慮して適切な奨励金交付に努めます。	8,550	4,600	2018年(H30)	未定
34	移住定住促進事業	多古町	多古町のもつ魅力を都市部等に向けて発信することにより、成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に伴う流動人口の取込を図り、移住コーディネーターの活用やPR広告などにより多古町への移住・定住を促進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、主にオンラインにて移住フェアや移住ツアー等を実施し、103件の移住相談がありました。	町施策を町内外へ情報発信を行った結果、移住相談数は増加していますが、更なる相談件数及び移住者の増加を目指す必要があります。	多古町移住コーディネーター組織と連携しながら町外へ情報発信、セミナーなどを実施します。	10,365	4,530	2018年(H30)	未定
35	空港企業と高校生・大学生の雇用実態調査(就業環境改善推進事業)【再掲】	山武市	成田空港南側圏(山武市、横芝光町、芝山町、多古町)の従業者は1,899名で、周辺団体よりも少ない水準にあります。これを改善するため、城西国際大学に委託し、雇者が求める諸条件及び求職者のキャリア志向を明らかにし、地域内の雇用マッチングの適正化を図ることで、地元企業の堅調な成長と地域雇用促進による定住促進を目指す事業です。本事業は令和2年度で終了したため、調査結果を基に雇用促進につなげていきます。	新型コロナウイルス感染症による不況に影響されない強い業種を検討するとともに、各企業が行う地元雇用への取組等を調査をしました。	事業終了しました。	事業終了しました。	939	事業終了	2016年(H28)	2020年(R2)
36	住環境の整備に係る官民連携	多古町	多古町への移住・定住を促進させるため、民間企業と地域活性化に関する協定を締結し、民間が持つノウハウを生かし、住宅施策に取り組みます。	R2年度の実績はありません。	現時点では地元住民の反応もかばしくなく、民間企業との連携をとることができませんでした。	今後も多古町への移住・定住を促進するため、協定を締結している民間企業と連携し、住宅施策へとつなげていきます。	0	0	2018年(H30)	未定
37	住宅取得奨励金交付事業	多古町	町内に住宅を購入した方に対し、住宅取得奨励金を交付します。秩序ある土地利用を基本に、当町への定住を促進し、もって活気にあふれた地域社会を築くことを目的とします。	令和2年度実績 新築4件 1,450,000円 中古5件 900,000円 合計 2,350,000円	住宅用地としての新たな開発計画はあるものの、計画中であるため、既存の宅地だけでは、住宅の取得者が限られてしまう状況です。	住宅用地を含めた新たな開発事業を進めていくことで、今後も秩序ある土地利用を基本に、当町への定住へとつなげていきます。	2,350	9,000	2014年(H26)	未定
38	住宅取得奨励金交付事業	横芝光町	若者の定住促進と転出者の抑制を目的に、町内での住宅取得に対して奨励金の交付を行います。	交付件数及び金額: 31件 16,300千円 (うち新築27件8,100千円、中古4件 400千円、転入加算10件4,000千円、子ども加算23件3,800千円)	連携して取り組むことで奨励金交付事業の効果促進に繋がるような町への移住定住を促す事業の創出が課題です。	庁内関係各課と連携の上、移住定住に資するような事業と併せて事業の展開を図っていきます。	16,300	28,900	2020年(R2)	未定
279	三世帯同居等支援事業	山武市	若い世代の山武市への移住定住促進を図ることを目的とし、市外から子育て世帯(中学生以下の子どものいる世帯)が転入し、市内で三世帯同居又は近居をするために、住宅を新築、リフォーム等をした場合にかかる費用を補助します。	問合せが19件あり、要件に該当したのは3件でした。3件については、住宅工事が完了となる次年度に交付する予定です。	支援制度をより広く伝えるため、広報手段を検討する必要があります。	引き続き、市ホームページ、広報紙、移住定住ポータルサイト、Twitterで広報するとともに、イベント会場等でのチラシ配布を行います。	0	7,500	2020年(R2)	未定
39	町民体育館の維持管理	多古町	平成30年度に完成した多古町民体育館について、町民が生涯にわたり楽しめるスポーツの場、健全な心身を育む場であるとともに、災害発生時等には、物資集積地や学校教育の早期再開のための長期避難施設として有効活用を図ります。	年間5,986人の体育館の利用者があり、町民の健康増進が図られたとともに、令和3年2月7日から3月1日の23日間、鳥インフルエンザ防疫拠点としても活用しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、体育館を利用したスポーツ事業を行う機会が少なかったことや、災害対応においては、体育館の補修が必要になったこと等、使用方法において注意が必要となりました。	体育館を利用するスポーツ事業を計画していく。また、体育館の利用方法についてのマニュアル化を図り、適切な維持管理を実現していきます。	4,952	5,824	2019年(R1)	未定
40	総合運動公園整備事業	多古町	西古内地区にある野球グラウンドの整備・充実を図ります。また野球場以外の施設についても順次整備し、総合運動公園としての機能を持たせることで、大会誘致などにより町内だけではなく町外の利用促進を図ります。	野球グラウンド及びグラウンドゴルフ場の維持管理を行い、野球・サッカー・グラウンドゴルフのスポーツ競技を行うことで、年間2,545人の利用者があり、町民の健康増進に寄与しました。	・拡張整備等の計画が未定です。 ・財源の確保や用地の取得等の問題点などから、拡張整備の進行・遂行が難しい状況です。	拡張整備の必要性や施設の利用促進について、検討します。	0	0	1982年(S57)	未定
41	指定ごみ袋無料配布事業	芝山町	芝山町指定ごみ袋無料引換券を配布することによって、各家庭での可燃ごみの適正な処理を推進するとともに、経済的負担の軽減を図ります。	令和2年度実績 町内全世帯(3018世帯、R2.8.1現在) 交換率 交換2588世帯/配布3018世帯 引換率85.75%	無料引換券を交換しない世帯があり、事業の推進にさらなる啓発活動が必要です。	引換終了期間までに広報や防災無線及びホームページ等で本事業の周知を図ります。	6,750	5,042	2018年(H30)	未定

## ○子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始年度	終了年度
42	医療環境整備事業	多古町	地域の中核的医療機関である国保多古中央病院の機能の維持及び推進を図るため、医療機器等の更新・新設、施設設備の更新・改修及び医師看護師等の人材確保を行い、住民が安心して暮らし続けられる地域づくりのための基盤を整備します。	新型コロナウイルス感染症及び救急医療に係る医療環境の整備を行いました。	CTやMRIなど、耐用年数が経過しており、早期の更新が必要です。医療機器のみならず、建物や設備も老朽化が進んでおり、医療機能の維持に要する費用が高額となる見込みです。	医療機器や建物関係など、修繕計画や長寿命化計画を策定することで、医療機能の維持に要する経費を平準化できるよう検討します。	17,397	104,353	2011年(H23)	未定

43	高校生等医療費助成制度	山武市	義務教育終了後18歳となる年度末までの間、就学している高校生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を市が負担することで保護者の負担を軽減します。本制度があることで、就学・子育てのしやすい環境となり、市への移住・定住を進めます。	令和2年度における高校生等医療助成事業登録者は898名であり、対象年齢の73%が登録しています。医療費について、4,299件(実人数392件)助成しました。	対象人数が減少していますが、医療費は横ばいとなっており、事業継続にあたり財源の確保が課題となっています。	財源の確保が課題ではありますが、就学・子育てしやすい環境づくりのため、市のホームページや広報誌を活用した更なる制度の周知を行います。	7,737	8,033	2014年(H26)	未定
44	高校生医療費助成制度	神崎町	高校生医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実に寄与します。	通院916件、入院2件の助成をしました。	子ども医療費助成制度とは異なり、申請をしなければ医療費が助成の対象となりません。そのため、未申請の医療費がある可能性も考えられます。	制度についてより周知し、助成実績を増やしていきます。	1,735	1,533	2017年(H29)	未定
45	高校生等医療費助成制度	多古町	義務教育終了後、18歳となる年度までの間就学している高校生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	給付延べ人数：194人	特にありません。	町HPの掲載や中学校卒業時の通知により、周知を図ります。	2,713	3,000	2015年(H27)	未定
46	子ども医療費助成制度	神崎町	子ども医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実に寄与します。	通院5,458件、入院29件の助成をしました。	出生数の減少に伴い、助成件数および助成額が減少しています。	出生数を伸ばすために、引き続き妊娠から子育て期に至るまで手厚い支援を実施していきます。	10,094	11,824	2003年(H15)	未定
47	子ども医療費助成制度	多古町	中学3年生までの子供について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	登録者数：1,218人 給付延べ人数：12,110人	特にありません。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	26,287	37,000	2010年(H22)	未定
48	子ども医療費助成制度	芝山町	中学校卒業前までの子どもにかかる医療費(通院・入院・調剤)の全部または一部を助成します。助成の対象となるのは健康保険が適用される医療費の自己負担分です。	本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実に繋がっています。	県内他市町村において、補助対象年齢の拡大が増加しており、芝山町も検討が必要となっています。	令和3年8月より、16歳になる年度初日から20歳になる年度末までの方を対象とした医療助成制度を開始します。	13,716	17,684	2002年(H14)	未定
49	病後児保育事業	山武市	こども園に在籍する幼児の病後回復期保育を行うことにより、保護者の負担軽減を図ります。	令和2年度の登録者は16人で、継続登録者11人、新規登録者5人でした。新型コロナウイルス感染症の影響により実利用件数は9件で、前年度よりも82%減少しました。	継続登録者が半数以上を占めており、事業に対する利用ニーズがみられます。利用ニーズに対し、コロナ禍での運営について検討が必要です。	新型コロナウイルス感染症感染予防対策を実施しながら、継続的に事業を実施していきます。	0	0	2013年(H25)	未定
50	病児病後児保育事業	富里市	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行うことで、安心して就労しながら子育てできる環境を整えます。	利用者数64人 【参考】 R元年度341人 H31年度470人	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で保育を行う方が増え、利用者数が大幅に減少しました。	事業を広く周知するために、HPの掲載やチラシの作成など工夫して利用者増に繋がります。	10,040	9,921	2014年(H26)	未定
51	病児保育事業(病児対応型)	多古町	多古中央病院敷地内に建設した病児保育施設について、病気の回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童の預かり保育の場として、運営を多古中央病院に委託して実施します。	令和2年4月1日開所 利用延べ人数：77人	新型コロナウイルス感染症の影響により、少ない利用人数となりました。	こども園などに対し、感染症流行状況、予防策等の情報提供や巡回支援などを行います。町HP等に掲載し、周知を図ります。	10,559	13,644	2020年(R2)	未定
52	病児保育事業(体調不良児対応型)	多古町	多古こども園に在籍する間に、発熱など体調不良となった園児への緊急的な対応や保健的対応を看護師2名体制で行います。	保育中の園児に対して、急な発熱、ケガ、嘔吐等の体調不良児への対応を実施しました。(2,155件)	特にありません。	引き続き対応できるよう現在の体制を維持します。	3,979	4,700	2020年(R2)	未定
53	出産・入学等祝金支給事業	多古町	第1子・第2子の出産に対し、出産祝金10万円を支給します。さらに、第3子以降の児童に対し、出産祝金30万円、小学校入学祝金20万円、中学校入学祝金20万円、中学校卒業祝金30万円、合せて最大100万円を支給します。	第1子・第2子出産祝金：31人 第3子以降に対する出産祝金：12人 合計43人・670万円支給しました。	特にありません。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	6,700	12,000	2019年(R1)	未定
54	子育て支援費支給事業	神崎町	子育て支援費を支給することにより、児童を養育する者がゆとりをもって子育てができる環境を整備し、次世代を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成を図ります。	出産時19件、入学時37件の支援費を支給しました。	年々出生率が減っていることもあり、申請人数が減少傾向にあります。	神崎町は他市町村に比べ、支給金額が少なく、支給金額の増額、現在の支給に加えて地域振興券を発券するなどの措置を取ることを検討します。	2,210	3,060	2005年(H17)	未定
55	学校給食費助成制度	神崎町	児童生徒の給食費を助成することにより、保護者の負担を軽減するとともに、少子化対策並びに子育て支援に資します。小・中学校の児童生徒の給食費を全額助成します。	小学校208人、中学校118人の給食費を助成しました。	子育て家庭を支援する事業の一環として、一定の効果はあると思われますが、児童生徒の人数は減少傾向となっています。	その他の子育て支援事業と一体として、子育てしやすい町のPRを積極的に進めます。	14,117	17,000	2017年(H29)	未定

56	学校給食費助成制度	多古町	多古町に居住している、町立の小・中学校に在籍する生徒や特別支援学校の生徒の給食費を助成することにより、保護者の経済的負担を減らします。	町内小学校児童566名、中学校生徒277名、特別支援学校児童1名分の給食費を助成しました。	食材費の高騰に対応した継続的な予算確保が必要です。また、無償化の成果が把握しづらい状態です。	保護者の経済的負担の軽減や栄養バランスのよい食事の摂取のため助成を継続します。	33,609	42,396	2018年(H30)	未定
57	学校給食費無償化事業	芝山町	町に住所を有し、町内の学校及び県立特別支援学校(小・中学部)に通学する児童・生徒の保護者に給食費を補助します。	小学生(272名):12,489,000円、中学生(155名):8,060,000円、養護特別支援学校児童生徒(3名):77,535円、アレルギー児童(1名):41,580円を補助しました。	特にありません。	今後も同様に取組んでいく予定です。	20,669	23,334	2018年(H30)	未定
58	学校給食費負担金助成事業	横芝光町	保護者の教育費負担の軽減を目的に、令和元年度から町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成(給食費の無償化)を行います。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により、4月及び5月については給食の実施はありませんでしたが、6月から給食が再開(夏季休業中給食実施分を含む)されたことから、再開後の小中学校の給食費に係る保護者負担分について全額助成を行いました。	特にありません。	引き続き、保護者の教育費負担の軽減を目的に、町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成(給食費の無償化)を行います。	65,930	71,787	2019年(R1)	未定
59	児童通学用車運行事業	成田市	成田空港建設にともない、特定地区(天神峰、東峰、取香)内に居住する児童の通学時の安全を確保するため、通学用タクシーを運行します。	対象児童4人を通学用タクシーで送迎しました。	対象児童の減少により、送迎方法等を見直す必要があります。	将来的な見直しを検討しながら、引き続き通学用タクシーを運行します。	1,056	1,496	-	未定
60	保育料無償化(0歳児～)	神崎町	令和元年10月から実施されている国の保育料無償化に先立って保育料の無償化を実施します。町内に住所を有する保育所の入所者全員(0歳児から)について、保育料(給食費を含む)を無償とします。	神崎保育所90人、米沢保育所46人、計136人を対象に無償化を実施しました。	乳児クラスの入所希望が多い場合、保育士の人数不足が生じてしまうため、保育士の人数確保や職員配置を検討する必要があります。	正規職員又は、会計年度任用職員の補充を検討していきます。	22,000	22,000	2019年(H31)	未定
61	事業所内保育所「保育ルームたんぼぼ」	空港会社	成田空港内に勤務する従業員の仕事と家庭の両立を推進し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供します。	事業所内保育所「保育ルームたんぼぼ」を運営し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供しました。	新型コロナウイルス感染症による雇用や労働状況の変化などにより利用者が減少し、保育料収入・助成金収入が減少しており、運営費用が賸えなくなっています。	引き続き安全・安心な保育を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後のニーズに対応できるよう環境を整備していきます。	-	-	2004年(H16)	未定
62	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	成田市	成田市全域での普及を目指している成田ケーブルテレビについて、成田国際空港周辺の騒音地域住民を対象に、加入時の引込工事費の一部を補助することで、市内情報格差是正を図ります。なお、本事業は地元からの要望に応えた地域振興策です。	令和2年度補助件数は、180件となりました。事業開始以来、782件17,807,200円を補助しました。	本事業は事業年度が限られているため、事業終了までに多くの住民へ周知する必要があります。	対象地域における幹線整備は終了しているため、幹線整備年度により、補助を段階的に終了します。補助を終了する地域には、行政回覧・広報誌・説明会等での案内を行うとともに、成田ケーブルテレビ(株)がチラシのポスティングを行い、終了前に希望する住民が補助を受けられるように周知に努めます。	4,158	3,003	2017年(H29)	2023年(R5)

## ○外国人住民向けコミュニケーション支援の実施

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
63	外国人相談事業	千葉県	県内在住の外国人が安全で安心な生活を送ることができるよう、多言語による相談が可能な相談窓口を運営し、生活全般の相談に応じるほか、弁護士や行政書士による外国人向け専門相談を実施します。	1,639件の相談に対応しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により件数が増加したほか、従来相談が少なかった項目についても相談が多く寄せられたため、回答を整理し対応の効率化を図る必要があります。	相談対応職員の間で相談内容と回答の共有により力を入れるほか、FAQの作成・公開を検討します。	9,423	13,288	1989年(H1)	未定
64	外国人に係る総合相談窓口運営事業	成田市	増加が見込まれる外国人の就労者及び居住者等に対する支援の一環として、外国人に対する多言語に対応した情報提供、相談を受け付ける総合相談窓口を設置します。	令和2年10月に開設し、令和3年3月末までに、日本語を含め延べ6カ国語、118人の相談を受け付けました。	本相談窓口において、広報やポスターなどによる周知を図ってまいりましたが、市内在住の外国人に未だ浸透しきれていない状況です。より一層の利用につながるよう、周知方法などを含めた検討が必要です。	より一層の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携をしながら相談窓口を継続実施してまいります。	2,915	4,148	2020年(R2)	未定
65	公民館主催事業「外国人のための日本語教室」	成田市	在留外国人の方に、簡単な会話やかなの読み書き程度の日本語及び日本の文化・習慣を学んでもらい、相互理解を深めるため日本語教室を開催します。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、通年で中止になりました。	令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を踏まえて、年度当初から実施を見送っているため、再開時期を検討する必要があります。	事業再開に向けて、日本語ボランティアの理解を得られるよう、情報を収集してまいります。	0	0	1988年(S63)	未定
66	日本語教育補助員配置事業【再掲】	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員19人を支援が必要な児童生徒の在籍校に配置しました。また、必要に応じて有償ボランティアの派遣や携帯型翻訳機の配備も行いました。	少数言語に対応出来る人材を確保する必要があります。	少数言語に対応出来る人材の確保に努め、引き続き市内各校に日本語教育補助員を配置します。	12,362	13,420	-	未定
67	国際化推進事業(外国人支援窓口・外国人向け日本語教室)	富里市	未来を担う子どもたちが、グローバル社会で活躍できるよう、英語教育を推進する。市内在住の外国人に対する市民サービスの向上を図ります。	・市内小中学校への英語講師やALTの配置。 ・市庁舎内の外国人支援窓口運営。 ・国際交流協会に対する支援。	新型コロナウイルス感染症の影響により、英語教室やホームステイ等の国際交流協会事業が中止になりました。	新型コロナウイルス感染症の感染状況や、ワクチン接種状況を見ながら再開に向けての調整を行います。	19,112	22,343	2007年(H19)	未定

1. 生活環境の向上  
 (2)機能強化を見据えた住環境等の整備  
 ② 機能強化を見据えた住宅等の整備

○住民の将来設計に配慮した空港敷地や騒特法に係る移転代替地の確保

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
68	都市計画の見直し調査事業	成田市	千葉県が定める区域マスタープラン等の見直しを行うとともに、航空機騒音障害防止地区等の変更に伴って、騒音防止特別地区と重複する用途地域等を見直し、適切な土地利用を推進します。	公聴会の開催等、千葉県の定める都市計画区域マスタープランの変更手続きを進めました。また、航空機騒音障害防止地区等の変更内容を踏まえ、変更により影響を受ける区域に係る用途地域や地区計画に関する都市計画の見直しを進めました。	用途地域の見直しについては地域住民の意見を十分に聞き、反映させる必要があります。	区域マスタープランについては令和3年9月に告示が予定されています。また、用途地域の見直しについてはアンケートの結果を踏まえた検討を行います。	1,959	0 (繰越799)	2019年 (R1)	2021年 (R3)
69	都市計画マスタープラン改訂事業	多古町	圏央道整備や成田空港の更なる機能強化といった社会情勢の変化に対応するため、町の将来目指すべき土地利用計画等に対応する都市計画マスタープランへの改定を行うことにより、より良いまちづくりを目指します。	庁内作業部会、検討委員会を各3回、都市計画審議会を2回、地区別構想まちづくりアンケート調査、多古こども園父兄によるアンケート調査、パブリックコメントを開催しました。	時代の変化に対応していくためなど、計画に掲げたまちづくり施策の進捗状況を点検・評価しながら、都市計画マスタープラン策定後の適切な進行管理と見直しをする必要があります。	概ね20年後を見通した計画ですが、社会情勢の変化等に対応し、柔軟に計画の見直しを行っていくことから、目標達成を評価する指標の作成・進行管理の組織・システムづくり等を検討していきます。	5,489	事業終了	2019年 (R1)	2020年 (R2)
70	市街地整備事業(小池地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	小池地区における住宅系拠点創出実現に向けて、学校教育・子育て関連施設や公共交通関連施設等の公共施設に関する土地利用計画を検討したうえで、「芝山町拠点創出可能性調査」(R1.10～R2.8)における検討結果を踏まえ、住宅系拠点創出の基盤整備に向けたまちづくり事業化方策の検討を行いました。	各種事業(土地区画整理事業、道路事業、公共施設整備事業等)による財源の確保を検討する必要があります。事業を進めていくうえで、国・県からの財政支援及び人的支援が必要です。	国・県と協議しながら、財源の確保に努めます。また、千葉県等からの職員派遣を要請します。  【参考】 (R3.6月補正予算要求内容) ・小池地区区画整理事業調査等業務委託	11,504	19,618	2019年 (R1)	未定
71	市街地整備事業(川津場地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	川津場地区については、令和2年度拠点創出可能性調査業務で土地利用及び公共施設整備方針を検討し、土地利用計画基本方針の作成及び事業フレームの検討などを行いました。その中で、土地区画整理事業や開発行為等の適用を検討し、施行要件を確認し、合意形成、事業採算性等の観点で事業成立の可能性を評価しました。	事業を進めていく上で、国・県からの財政支援及び人的支援が必要です。また、NAA移転代替地との調整が必要です。	国・県と協議しながら、財源の確保に努めます。また、NAA等からの職員派遣を要請します。  【参考】 (R3.6月補正予算要求内容) ・川津場地区官民連携基盤整備推進調査等業務委託	11,968 (No.72と同じ発注業務)	19,690	2020年 (R2)	2024年 (R6)
72	市街地整備事業(千代田地区)	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	千代田地区については、令和2年度拠点創出可能性調査業務で土地利用計画や交通計画、供給処理施設、その他公共施設の基本構想を作成し、実現方策の検討などを行いました。その中で、土地区画整理事業や開発行為等の適用を検討し、施行要件を確認し、合意形成、事業採算性等の観点で事業成立の可能性を評価しました。	各種事業(土地区画整理事業、道路事業、公共施設整備事業等)による財源の確保を検討する必要があります。事業を進めていくうえで、国・県からの財政支援及び人的支援が必要です。また、NAA移転代替地、空港関連道路整備事業との調整を図る必要があります。	国・県と協議しながら、財源の確保に努めます。また、千葉県やNAA等からの職員派遣を要請します。  【参考】 (R3当初予算内容) ・千代田地区区画整理事業調査等業務委託	11,968 (No.71と同じ発注業務)	35,915	2020年 (R2)	未定

○空港勤務者等の増加に対応する住宅整備

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
73	吉倉地区周辺まちづくり事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において、住環境の整備や医療関連産業の集積等を図るとともに、鉄道構想駅やスマートICを設置し、新たな都市基盤整備を進めます。	まちづくりへの理解を深めるため、地権者を対象とした説明会及び勉強会を実施し、本事業の必要性や組合施行による土地区画整理事業の仕組みなどについて説明しました。	土地区画整理事業の実施に向けては、早期の準備組織の立上げや事業区域の決定、市街化編入を始めとした各種手続きが必要となります。また、構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら進めていく必要があります。	本事業を円滑に進めるため、各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、土地区画整理事業区域の決定や準備組織の結成に向け、引き続き地権者や地元組織を支援してまいります。また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、進めてまいります。	20,991	0	2019年 (R1)	未定
74	都市計画の見直し調査事業【再掲】	成田市	千葉県が定める区域マスタープラン等の見直しを行うとともに、航空機騒音障害防止地区等の変更に伴って、騒音防止特別地区と重複する用途地域等を見直し、適切な土地利用を推進します。	公聴会の開催等、千葉県の定める都市計画区域マスタープランの変更手続きを進めました。また、航空機騒音障害防止地区等の変更内容を踏まえ、変更により影響を受ける区域に係る用途地域や地区計画に関する都市計画の見直しを進めました。	用途地域の見直しについては地域住民の意見を十分に聞き、反映させる必要があります。	区域マスタープランについては令和3年9月に告示が予定されています。また、用途地域の見直しについてはアンケートの結果を踏まえた検討を行います。	1,959	0 (繰越799)	2019年 (R1)	2021年 (R3)
75	(仮称)不動ヶ岡土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や、それに伴う関連企業の新たな立地により想定される人口増加の受け皿として、安心・快適に生活できる環境整備を図るため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	組合設立に向け、地権者等との合意形成について支援しました。また、活動が停滞していた準備会の役員改選が行われ、事業の推進に取り組みました。	業務代行予定者が変更されたことにより、新たな土地利用計画に対する合意形成と事業計画書(案)の作成が必要となります。	土地利用計画の案及び事業計画の案の作成にあたり、公共施設管理者等の関係機関等の協議、調整の支援を行います。	0	0	未定	未定



76	都市計画用途地域の見直し	富里市	平成30年度に見直した「都市計画マスタープラン」に関連するガイドライン等も見直しすることで、より適正な土地利用を推進し、より住みやすい住環境整備や、良好な農地を保全しつつ、地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整えます。	委託業務は令和2年度で完了しており、令和3年度中に都市計画変更手続きを終える予定です。	本市の市街化区域は非常に狭いため、市街化区域の拡大による就業者住宅地の確保や、市街化調整区域における規制緩和による事業地の確保が課題です。	市街化区域の拡大や、都市計画法第34条第12号条例の改正または、国家戦略特区の獲得に向け、県と協議しながら取り組みます。	3,432	0	2020年(R2)	2021年(R3)
77	立地適正化計画作成事業	栄町	空港の機能強化により増加が見込まれる転入者等に魅力あるまちづくりを行うため、立地適正化計画を策定し、安食駅周辺を中心としたコンパクトなまちづくりを推進し、商業施設等生活サービス機能の誘導による集約都市の形成や、生活利便性の向上を図ります。	立地適正化計画策定のため、目標指標の設定、誘導施設・誘導区域の設定や誘導施設の検討、施策の達成状況に関する評価の検討等を実施しました。	法律改正によりコンパクトで安全なまちづくりを推進することとされ、立地適正化計画に防災・減災対策を定める「防災指針」を作成し、計画に反映させる必要があります。	災害リスクの高い地域等の抽出、防災・減災に向けた課題の整理、防災まちづくりの将来像、取組方針を検討し、防災指針を反映した立地適正化計画を策定します。	3,003	3,000	2019年(R1)	2021年(R3)
78	安食駅南側の住宅地開発促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、通勤者等の人口増加が見込まれることから受け皿となる住宅地の開発を促進するため、安食駅南側の市街化区域等に民間事業者による住宅開発を誘導します。	安食駅南側において、民間事業者による2社計41区画の住宅分譲が開始されました。	既存の住宅地では、分譲できるほどの用地が確保できていないため、活用できる用地について検討する必要があります。	新たな住宅用地について検討するとともに、民間事業者に働きかけていきます。	0	0	2017年(H29)	未定
79	空港勤務者等の共同住宅誘致促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により増加が見込まれる移住者・定住者からの住宅等の不動産需要に対応するため、受け皿となるアパートや会社寮など、土地利用者との調整などを行い、町への誘致を図ります。	アパート物件について土地所有者や民間事業者と協議を実施しました。	既存の住宅地では、アパート等建設できるほどの用地が確保できていないため、活用できる用地について検討する必要があります。	前年度に引き続き土地所有者や民間事業者と協議をしていきます。	0	0	2019年(R1)	未定
80	都市計画マスタープラン改訂事業【再掲】	多古町	圏央道整備や成田空港の更なる機能強化といった社会情勢の変化に対応するため、町の将来目指すべき土地利用計画等に対応する都市計画マスタープランへの改定を行うことにより、より良いまちづくりを目指します。	庁内作業部会、検討委員会を各3回、都市計画審議会を2回、地区別構想まちづくりアンケート調査、多古こども園父兄によるアンケート調査、パブリックコメントを開催しました。	時代の変化に対応していくためなど、計画に掲げたまちづくり施策の進捗状況を点検・評価しながら、都市計画マスタープラン策定後の適切な進行管理と見直しをする必要があります。	概ね20年後を見通した計画ですが、社会情勢の変化等に対応し、柔軟に計画の見直しを行っていくことから、目標達成を評価する指標の作成・進行管理の組織・システムづくり等を検討していきます。	5,489	事業終了	2019年(R1)	2020年(R2)
81	圏央道IC周辺土地利用推進事業	多古町	政策IC並びに空港東側からのアクセス整備に伴い、有効活用が期待できる空港東側の土地において、住宅用地(含む移転者用)、商業用地、工業用地等の複合用途の区域を設定し、事業者の誘致を図ります。	NAA、地権者、各企業、多古町等で協議を行いました。	産業施設等の土地利用については、企業と協議に入っているが、具体的な土地利用が決まっていないエリアがあります。	地権者や企業の協力を得ながら、説明会を行う等、具体的な土地利用を具現化していくための調整を図ります。	0	0	2019年(R1)	2020年(R2)
82	市街地整備事業(小池地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	小池地区における住宅系拠点創出実現に向けて、学校教育・子育て関連施設や公共交通関連施設等の公共施設整備に係る土地利用計画を検討したうえで、「芝山町拠点創出可能性調査」(R1.10～R2.8)における検討結果を踏まえ、住宅系拠点創出の基盤整備に向けたまちづくり事業化方策の検討を行いました。	各種事業(土地区画整理事業、道路事業、公共施設整備事業等)による財源の確保を検討する必要があります。事業を進めていくうえで、国・県からの財政支援及び人的支援が必要です。	国・県と協議しながら、財源の確保に努めます。また、千葉県等からの職員派遣を要請します。 【参考】(R3.6月補正予算要求内容) ・小池地区区画整理事業調査等業務委託	11,504	19,618	2019年(R1)	未定
83	市街地整備事業(川津場地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	川津場地区については、令和2年度拠点創出可能性調査業務で土地利用計画や交通計画、供給処理施設、その他公共施設の基本構想を作成し、実現方策の検討などを行いました。その中で、土地区画整理事業や開発行為等の適用を検討し、施行要件を確認し、合意形成、事業採算性等の視点で事業成立の可能性を評価しました。	事業を進めていく上で、国・県からの財政支援及び人的支援が必要です。また、NAA移転代替地との調整が必要です。	国・県と協議しながら、財源の確保に努めます。また、NAA等からの職員派遣を要請します。 【参考】(R3.6月補正予算要求内容) ・川津場地区官民連携基盤整備推進調査等業務委託	11,968 (No.84と同じ発注業務)	19,690	2020年(R2)	2024年(R6)
84	市街地整備事業(千代田地区)【再掲】	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン(R1.12月策定)等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	千代田地区については、令和2年度拠点創出可能性調査業務で土地利用計画や交通計画、供給処理施設、その他公共施設の基本構想を作成し、実現方策の検討などを行いました。その中で、土地区画整理事業や開発行為等の適用を検討し、施行要件を確認し、合意形成、事業採算性等の視点で事業成立の可能性を評価しました。	各種事業(土地区画整理事業、道路事業、公共施設整備事業等)による財源の確保を検討する必要があります。事業を進めていくうえで、国・県からの財政支援及び人的支援が必要です。また、NAA移転代替地、空港関連道路整備事業との調整を図る必要があります。	国・県と協議しながら、財源の確保に努めます。また、千葉県やNAA等からの職員派遣を要請します。 【参考】(R3当初予算内容) ・千代田地区区画整理事業調査等業務委託	11,968 (No.83と同じ発注業務)	35,915	2020年(R2)	未定

## ○住宅団地再整備や空家情報の提供やマッチングなど既存住宅の活用

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
85	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会	千葉県	市町村間の事例共有や他県事例の紹介、関係団体からの情報提供のほか、各種マニュアル・手引きなどの作成を通じ、各市町村の空き家対策に必要なノウハウを共有します。また、空家等状況及び空家等対策に関する情報を収集し、空家等対策の実施などについて検討を行います。	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会を当面開催し、各市町村等へ情報提供を行いました。	県としての市町村支援の今後の方向性(あり方)について検討する必要があります。	引き続き部会を開催し、各種情報提供や各市町村の要望等を取り入れた意見交換等を実施していきます。	0	138	2014年(H26)	未定

86	成田市空き家バンク事業	成田市	成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の方の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開します。その情報を見た利用希望者と、所有者との橋渡しを市が行います。	登録件数:1 成約件数:1	特にありません。	引き続き、市のホームページや広報誌などに空き家バンクに関する情報を掲載します。	66	66	2018年(H30)	未定
87	空き家活用事業	富里市	空き家の登録情報「全国版空き家バンク(国のシステム)」を活用して、空き家の活用を希望する人と、所有者の橋渡しを市と協力団体である一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会印旛支部が協力して行う事業となります。	平成30年から実施し、計8件の登録があり、平成30年度に1件、令和元年度に1件、令和2年度に2件の物件契約に至りました。	登録する物件は、すぐに利活用できる状態の物件に限定されるため、劣化の激しい物件などは対象外となります。	空き家所有者に対し、制度の周知に努めています。	0	0	2018年(H30)	未定
277	空き家対策事業	香取市	空き家バンク制度では、空き家所有者と空き家利用希望者との橋渡しを、市と宅建協会とで協力して行っています。空き家所有者から申込みいただき、登録可能な物件であるか調査し、登録された物件の情報を公開し、利用希望者を募ります。	R2年度は新規登録物件が8件、成約物件が7件という実績でした。H27年度に開始した事業ですが、広報活動や物件所有者への周知を積み重ねてきたことで、開始以来、新規登録、成約ともに過去最高の件数となりました。	R2年度の件数だけを見れば実績を伸ばすことができたが、香取市内には700件前後の空き家がある中で、物件登録件数が伸び悩んでいるのが課題となります。	R3年度より、空き家対策事業を所管する課で空き家バンクを運用することになりました。昨年度同様、制度の周知に努めるとともに、一元化されたことによる強みを生かしたアプローチ方法を検討し、空き家利活用の促進を図ります。	66	66	2015年(H27)	未定
89	山武市空き家バンク事業	山武市	市内の空き家を有効活用し、市場流通の促進及び地域の活性化を図るため、「山武市空き家バンク」を通じて、空き家を「売りたい・貸したい」人と、「買いたい・借りたい」人とのマッチングを行います。	登録件数:2件(うち1件は登録要件違反で取消) 成約件数:1件 (参考)相談受付件数:10件	・登録申込及び相談件数が少ない状況です。 ・空き家バンクへの登録相談はあるものの、老朽化が著しく、登録要件である「そのまま使用できる」物件が少ないため、登録に至らないケースが多いです。	・登録申込件数を増加させるため、制度の周知・理解を図る啓発事業を検討します。 ・不動産事業者等と連携し、利用者ニーズを幅広くとらえ、ニーズに対応した登録要件の基準見直しを検討します。	40	200	2019年(R1)	未定
90	栄町空き家バンク事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により通勤者等の人口増加が見込まれることから、空き家を有効に利活用する栄町空き家バンク制度への新規登録やリフォームへの補助等による空き家住宅の減少及び人口の増加、また空き家の解消によるコミュニティの醸成を図ります。	令和2年度空き家バンクへの新規登録が9件あり、そのうち8件について売買や賃貸で成立しました。	空き家バンクへの周知はしているものの、新規登録が少なく紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	空き家バンク制度の利用を促進させるため、空き家所有者に対し、相談会や制度の周知を一層強化していきます。	600	700	2016年(H28)	未定
91	神崎町空き家バンク事業	神崎町	空き家を貸したい・売りたい所有者の方の物件を町に登録し、町はホームページ等にその情報を公開しています。その情報を見て、借りたい・買いたいという移住希望者と所有者との橋渡しを町・宅建協会が協力して行っています。	利用登録2件、物件登録0件となっています。	町内には相当数の空き家が存在している状況ですが、物件の状態や所有者の事情等により物件登録に至るケースが稀となっています。	空き家の所有者等に空き家バンク事業を周知して、物件登録の促進を図ります。	66	66	2019年(H31)	未定
92	空き家バンク事業	多古町	令和元年度に開設した「多古町空き家バンク」への掲載物件や利用登録者の増加を図ります。また、ホームページを作成し、近年、増加傾向にある空き家の利活用についても活用方法等の周知を行います。	空き家バンクの登録件数2件の内、1件契約が成立しました。	移住希望者が希望する住宅に戸建て中古物件を求めている方が増加しています。不動産業者が取り扱っている物件ではなく、金額を抑え、移住をしたい希望があるため、空き家バンクへの増加を目指す必要があります。	固定資産税の納付通知書に空き家バンクへの登録チラシを同封しました。また、広報紙などにも積極的に掲載し、空き家バンクへの登録物件を増やします。	1,044	167	2019年(R1)	未定
93	空家等対策事業	芝山町	平成29年度に実施した空家等実態調査において、町内には使用実態のない可能性が高い空家等が243戸あることが判明しました。この空家等に対して、「芝山町空家等対策計画」に基づく発生抑制や予防、活用・市場流通の促進、管理不全の解消等の各種施策を推進していきます。	管理不全状態にある空家等に対して、指導等を実施しました。また発生抑制・予防として、DMの送付等の啓発活動を実施しました。	所有者が不明な空家等に対して、不在者財産管理人制度の検討が必要となります。	空き家に対する解体・除却助成の検討を進めます。また、空き家除却後の利活用策の検討を行います。	224	226	2019年(H31)	未定

## ○社会基盤施設の維持・向上

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
94	浄化センター整備事業	成田市	水質保全及び生活環境の向上を図ると共に、循環型社会に対応し環境に配慮した資源再生が可能な施設の構築を図ることを目的とし、尿尿及び浄化槽汚泥の処理体制を安定的に確保していくため、老朽化した成田浄化センターの再整備に向けた取り組みを進めます。	令和元年度に策定した基本計画を踏まえ、令和4年度まで債務負担を設定し基本設計・事業者選定支援を実施しています。また、基本設計の基礎資料とするため、測量調査業務等を実施しました。	財源の確保が課題となります。	事業スキーム、実施方針、入札説明書、要求水準書、事業者募集要項を策定し、事業者の選定を行います。	47,500	21,160	2020年(R2)	2025年(R7)

95	公共下水道全体計画等策定事業	芝山町	千代田処理区を小池処理区に編入することを前提に、千代田地区を公共下水道区域とした場合の既設管渠への影響や芝山クリーンセンター(汚水処理場)及び流総計画への影響等について検討し、全体計画の見直しを行います。	令和2年度は小池処理区から千代田地区への公共下水道の接続ルートについて関係団体等の調整を行いました。	小池処理区から千代田地区への公共下水道の接続ルートの選定について、道路の構造や工作物のために、公共下水道の管渠を整備することが困難な箇所が存在しています。	関係団体と協議し、令和3年9月に全体計画を策定する予定です。全体計画策定後、千代田処理区の小池処理区への編入をするため、実施設計・管渠工事・面整備等を予定しています。	0	11,740	2020年(R2)	2021年(R3)
96	上水道基本計画策定事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備などにより、空港関連企業の誘致、産業用地の創出、住宅地の整備が必要となることから、これらを積極的に推進するため上水道整備に向けた基本計画を策定します。	上水道整備に必要な水源を決定し、水道事業の基本事項である給水区域、給水人口、給水量等の検討を行い、事業を計画的に推進するため段階整備の方針をとりまとめました。	空港機能強化を契機としてとらえ水道事業創設に着手をしたので、同様の目的で実施している他事業と連携して事業を進めていく必要があります。	令和3年度は水道事業認可申請を行い、認可取得後の令和4年度以降に設計・工事を進めていく予定です。	8,800	0	2020年(R2)	2020年(R2)

## 1. 生活環境の向上

## (3)9市町から成田空港へのアクセス利便性の向上

## ○空港と周辺地域を結ぶバス路線の運行によるアクセス手段の拡充

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
97	さんむウイングライナー実証実験	山武市	松尾・蓮沼方面を経由する空港シャトルバスに加え、成東・山武地区から成田空港方面へのさんむ成田線(さんむウイングライナー)の実証実験運行を行い、通勤利便性の向上を模索しました。	新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度比利用者が6,000人超の減、収入が2,000千円超の減となりました。山武市地域公共交通活性化協議会で協議のうえ、令和2年度をもって実証実験運行を終了しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	16,297	事業終了	2018年(H30)	2020年(R2)
98	安食駅-印旛日本医大駅への路線バス実証実験運行事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により空港への通勤者や利用者の増加が見込まれることから、主要地方道鎌ヶ谷・本埜線BPの開通に合わせ、成田スカイアクセス印旛日本医大駅へのバス路線の実証実験を行い、空港へのアクセス向上を図ります。	実証実験に使用するバスの維持管理を行いました。	鎌ヶ谷・本埜線BPの整備スケジュールが、後ろにずれため、バス運行スケジュールについても時期が後退しています。	引き続きバスの維持管理を行うとともに、関係機関との調整を図ります。	398	400	2019年(R1)	2022年(R4)
99	成田方面へのバス運行事業	横芝光町	町中心部であるJR横芝駅から成田方面へのアクセス向上を目的に、JR横芝駅を起点とする成田方面へのバスの運行を開始しました。当初は日曜・祝日のみの運行でしたが、通勤や通学等で利用できるよう、令和元年12月から毎日20便で無休のバスの運行を開始しました。	運行日：全日、運行本数：20便(10往復) 年間利用者数：17,915人 1便当り利用者数：2.4人 補助金額：47,487千円	成田空港内外就業者の就業時刻と運行ダイヤのミスマッチや、空港シャトルバスと比べて運行便数が少ないことなどから、成田空港内外就業者の通勤・通学需要を取り込めていない状況です。	成田空港周辺への通勤手段や通学利用として、重要性は高まることから、就業時刻に対応した運行ダイヤへの見直しやバス車両の増車等を検討します。	47,487	48,664	2019年(R1)	未定
100	空港シャトルバス運行事業	多古町	都心部方面への通勤・通学の足を確保するため、道の駅多古と空港第2ビルを結ぶシャトルバスを1日上下各20便を運行します。平成29年10月からは、工業団地内へ一部の便の乗り入れを行っています。令和3年2月より交通系ICカードを導入、同年4月からはFree-WiFiを導入し、利便性を向上しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数前年比40%減となりました。そのような状況でも、利便性を向上すべく、令和3年2月より交通系ICカードを導入、同年4月からはFree-WiFiを導入しました。	朝の通学の時間帯に高校生の利用が多く、保護者からは密を心配する声もあります。また、利用者からは夜の便や工業団地経由の便を増やしてほしいとの要望があります。	利用者の感染対策を徹底し、安全性を確保します。利用の多い時間帯や、工業団地の利用者から意見を聞き、実態を調査します。	41,710	40,940	2010年(H22)	未定
101	空港シャトルバス運行事業	芝山鉄道延伸連絡協議会	山武市、横芝光町、芝山町で構成する芝山鉄道延伸連絡協議会が事業主となり、成田空港南部地域の公共交通網の整備、利便性向上を目的に、成田空港と空港南部地域を結ぶバスを運行します。	令和2年度の利用客数は、42,472人となり、前年度比50.8%となりました。(令和元年度利用客数：83,613人)	新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークや移動自粛の励行が促されている中で、生活交通としての公共交通を維持していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化することも踏まえ、令和2年度と同等の運賃収入でも対応できる予算確保に努めます。また、安心して利用していただけるよう、バス内の感染対策を徹底します。	47,239	51,299	2001年(H13)	未定
102	従業員向け深夜急行バス実証実験	空港会社	2019年冬ダイヤからの夜間飛行制限の変更に伴い深夜時間帯の空港従業員の帰宅手段を確保するために、鉄道の補充としての従業員用深夜急行バス運行の実証実験中です。	2019年冬ダイヤより、従業員用深夜急行バス運行の実証実験を実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響による旅客便の大幅な減便に伴い、貨物地区を除きバス利用者は減少しています。	稼働させるバスの小型化等を行って経費低減を図りつつ、将来的な路線バス化に向けて検討を行っています。	-	-	2019年(R1)	未定

## ○バスターミナルの整備による効率的なバス運行の推進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
103	高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業	香取市	高速バスを主体とした都市間公共交通の充実を図るために必要となる拠点の整備や既存路線のサービスレベルの強化、新規路線の整備を進めるため、バス拠点整備に伴う用地買収及び佐原駅北口自転車駐車場の改築工事を実施します。	事業用地取得のための用地測量、土地評価、物件補償調査等を実施し、これらを基に地権者と用地交渉を進めました。	用地交渉が難航している地権者があり、事業計画の変更を検討する必要があります。	引き続き用地交渉を行います。併せて、用地確保が難しい場合の事業計画変更案を検討します。	7,560	45,644	2016年(H28)	未定
104	バスターミナル整備事業	芝山町	道の駅周辺の小池地区の市街地化(拠点整備)を計画しており、当該拠点にバスターミナルを整備することで、交通結節拠点・にぎわい拠点として通勤・通学・買物等の利便性向上を図ります。	町内の交通環境の現状を把握し、交通結節拠点の必要性を検討しました。また、候補地周辺の交通実態を調査するとともに、交通管理者等の関係者と協議し、バスターミナルの機能や配置、交通処理に関する条件の課題を整理しました。	整備方針に合わせ特定財源をどのように確保するか検討する必要があります。利用者や交通事業者両方の視点からバスターミナルへの流入・流出の交通処理方法を明確にする必要があります。	整備に活用できる補助メニューを調査します。交通事業者や交通管理者等と協議し、バスターミナルへの流入・流出の交通処理方法を検討します。	0	0	2019年(R1)	2029年(R11)

○地域公共交通網形成計画の策定

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
105	地域公共交通計画策定事業	成田市	今後の成田市における公共交通のあり方や方向性を示す「地域公共交通計画」を令和3年度に策定し、空港や新生市場など、市の拠点となる地域へのアクセスを確保します。策定にあたっては、法定協議会である「成田市地域公共交通活性化協議会」において市民や交通事業者との合意形成を図ります。	令和2年度は、6月に関係各課とのヒアリング(①スクールバスの運行概要と課題、②移送サービス事業の運行概要と課題、③新生成田市場のアクセス)、及び福祉有償運送事業者アンケートを実施しました。7月に分科会を開催し、7月末から8月中旬にかけて高校生WEBアンケートを実施しました。10月には第2回分科会を開催し、令和3年1月には幹事会・委員会を開催、2月には書面にて協議会を開催しました。	本計画は令和元年度と昨年度の2か年での策定を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正等」の施行に伴い遅れが生じています。また、国から「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」が公表されたことから、手引きの内容確認や必要な記載事項について検討したことを、協議会等で協議し計画を策定する必要があります。	改正法への対応を含め、協議会等を開催し、住民懇談会、パブリックコメントを実施し、令和3年12月に計画の策定を目指します。	2,939	0 (繰越5,159)	2019年 (R1)	2021年 (R3)
106	地域公共交通網形成計画(令和元年度策定)	香取市	令和元年度に策定した計画に基づき、「高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業」等の各種事業を実施していきます。	R3年10月の循環バス・ワゴンの再編に向け、バス事業者や関係団体と協議・調整し、再編内容を決定しました。また、栗原一成田空港線において、R2年10月から延伸を行ない、市内施設利用者の利便性向上を図りました。	特にありません。	R3年10月1日に循環バス・ワゴンの再編を実施し、引き続き各種調整を進めていくとともに、バスターミナル整備事業についても着実に進めよう取り組んでいきます。	0	0	2020年 (R2)	2024年 (R6)
107	地域公共交通網形成計画(平成30年度策定)	山武市	平成30年度に策定した山武市地域公共交通網形成計画に基づき、基幹バスや乗合タクシーの実証実験など各種事業を実施していきます。	計画に盛り込んだ事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響で「さんむウイングライナー実証実験」は令和2年度をもって終了することとなりました。その一方で、乗継地点での快適性の向上事業として、JR日向駅にバス停の上屋を建築しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定当初に目標値として設定した利用者数の確保が困難となりつつあります。また、「さんむウイングライナー実証実験」の終了のように、事業そのものを見直しする状況となりました。計画策定時にはなかった新たな課題への対応が求められます。	引き続き、計画に則って基幹バスや乗合タクシーの実証実験などを実施します。また、次回の計画更新の際には、感染症予防対策など新たな課題への対応を模索します。	0	0	2019年 (H31)	2023年 (R5)

○広域幹線バス路線維持に係る補助

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
108	千葉県バス運行対策費補助	千葉県	生活交通路線の確保方策の一環として、複数市町村にまたがるバス路線のうち、輸送量や収支率等の輸送需要等に関する一定の要件を満たす路線の予測される赤字額に対して、補助を実施して、運行の確保・維持を図ります。	ジェイアールバス関東(株)が運行する「多古本線」に対して、10,157千円の補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことから、利用促進策の検討が必要になります。	新型コロナウイルス感染症の対策について、バス車内への掲示やホームページ等への記事掲載を、バス事業者や関係市町村にて行い、安全性をPRし、利用促進に努めます。	95,659	113,481	2002年 (H14)	未定

○その他、特に力を入れている取組

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
109	吉倉地区周辺まちづくり事業【再掲】	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において、住環境の整備や医療関連産業の集積等を図るとともに、鉄道構想駅やスマートICを設置し、新たな都市基盤整備を進めます。	まちづくりへの理解を深めるため、地権者を対象とした説明会及び勉強会を実施し、本事業の必要性や組合施行による土地区画整理事業の仕組みなどについて説明しました。	土地区画整理事業の実施に向けては、早期の準備組織の立上げや事業区域の決定、市街化編入を始めとした各種手続きが必要となります。また、構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら進めていく必要があります。	本事業を円滑に進めるため、各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、土地区画整理事業区域の決定や準備組織の結成に向け、引き続き地権者や地元組織を支援してまいります。また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、進めてまいります。	20,991	0	2019年 (R1)	未定
110	さとバス・デマンド交通運行事業	富里市	市内の公共交通空白地帯を補完するため、さとバス及びデマンド交通を運行しています。デマンド交通については、基本的に乗り合い運行としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、個別運行を行うために補正対応により運行しました。	利用者実績 さとバス7,779人/年 デマンド8,363人/年	さとバスの経年劣化が進んでおり、運行形態も含め再検討が必要となります。	令和3年度に公共交通会議を設置し、今後の公共交通の在り方について検討を進めます。	37,104	34,309	2015年 (H27)	未定
111	成田ナンバー普及促進協議会	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、今年度の助成事業を見送り、来年度の助成金として繰り越しました。  【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全60地域中20位	図柄ナンバーの申し込み件数が伸び悩んでおり、普及率も低いことから、成田ナンバーのPRを十分検討していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、助成事業を検討してまいります。	0	1,500	2021年 (R3) 以降	未定

## 1. 生活環境の向上

## (4) 成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

## ○成田空港としての災害対応の強化

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
112	成田国際空港BCPの策定に伴う空港運用の安全強化	空港会社	「空港利用者の安全・安心の確保」「航空ネットワークの維持又は早期復旧」「地域貢献」を基本方針として、大規模自然災害が発生した際に空港関連事業者が連携し、迅速かつ的確な対応を行い、災害に強い成田国際空港を形成します。	2020年3月に9市町と締結した『災害時等における協力に関する基本協定』に基づいて、災害が発生した際に物資等の提供が実施できるよう整備を進めました。	災害が激甚化・多様化していく中で、必要な対応や備えも変化していくため、常に対策を見直していく必要があります。	災害対応及び訓練等を通じて、関連事業者との情報共有・連携を強化するとともに、振り返りを行い、必要に応じてハード・ソフトの両面から対策の見直しを進めていきます。	-	-	2019年 (R1)	未定

## ○空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
113	備蓄物資の状況等に関する情報の相互共有	千葉県	災害が発生した際の物資の有効活用及び物資支援の円滑化を図るため、国の「物資調達・輸送調整等支援システム」により、県と市町村及び市町村間で物資を適時適切に有効活用できるように、県及び市町村が保有する備蓄物資について、相互に情報共有を図ります。	令和2年6月までに県が、10月までに県内全市町村が、本システムへ備蓄物資の情報を入力したため、県と市町村間で情報が共有されました。	本システムでの備蓄物資登録状況が、できる限り現況と合致するように、適切に情報の更新を図る必要があります。	備蓄物資を更新した際には、本システムの内容も併せて更新するよう努め、県と市町村間で適時適切に情報共有を図ります。	0	0	2020年 (R2)	未定
114	洪水浸水想定区域図の策定	千葉県	河川が氾濫した場合の浸水が想定される区域である洪水浸水想定区域図について、既に公表している「計画規模」の降雨から、近年多発している激甚な浸水被害への対応を図るため、「想定し得る最大規模の降雨」による洪水浸水想定区域図を作成するものです。	令和2年5月末までに、水位周知河川として県知事が指定している26河川全てについて、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図を指定・公表が完了しました。なお、9市町のうち、8市町について、県知事が指定している河川に該当します。	事業終了しました。	事業終了しました。	0	事業終了	2016年 (H28)	2020年 (R2)
115	洪水ハザードマップ作成	関係市町	水害リスクと水害時の避難に関する情報を住民等に提供し、住民避難に活用されることを目的とし、市町は、洪水浸水想定区域や避難場所及び避難路等に関する事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、住民等へ周知し活用を図ります。	関係8市町のうち、3市町において、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップの作成が完了しました。	水害時の避難行動に必要な情報である、地域の水害リスクと水害時の避難に関する情報を記載した洪水ハザードマップを早期に作成し、住民等へ周知する必要があります。	残る市町においても、早期に想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップを作成します。	各主体による	各主体による	-	-
116	騒音下地域での防災無線受信環境の整備	成田市	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の指定に基づき指定された成田国際空港の第一種区域内にある世帯を対象に防災行政無線戸別受信機を貸与します。	防災行政無線戸別受信機の貸与対象となる成田国際空港の第一種区域内のうち、中郷・豊住・遠山地区の対象者に対して設置希望の事前調査を実施しました。	防災行政無線戸別受信機貸与の情報をより広く周知するため、広報手段を検討する必要があります。	引き続き、市のホームページや広報誌、行政回覧に情報を掲載します。また、それ以外の広報媒体についても、可能な限り活用し、情報の周知を図ってまいります。	0	0	2020年 (R2)	2022年 (R4)
117	災害に備えた防災力の強化	栄町	成田空港の更なる機能強化を推進する中で、航空機事故や台風等の災害に対応するため、広域的な連携のもと、地域の防災力の強化を図り、成田空港等での災害などの大規模災害時における救助活動等円滑に実施します。	大規模災害時に救助支援できるよう高規格救急自動車を整備し、緊急消防援助隊に登録しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	46,970	事業終了	2019年 (R1)	2020年 (R2)

## 2. 産業振興

## (1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

## ① 空港を活用した地場産業・中小企業振興

## ○企業が自主的に取り組む経営の向上及び改善の支援による経営基盤強化

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
118	千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業	千葉県	地域資源(中小企業地域資源活用促進法に基づき知事が指定)を活用した新商品の開発やブランド化に取組む地域や中小企業等に対し、地域資源活用アドバイザーや専門家派遣による支援を行います。	地域資源活用アドバイザーが771件の相談に対応するとともに、商品開発等に係る専門家を20事業者に派遣しました。また、ブランディング及び農工商連携に関するセミナーを計2回開催しました。	県内中小企業者等が地域資源等の活用や農工商連携により、新商品を開発し地域の活性化に繋げていくため、同じく地域活性化を目指す農林漁業者や企業間等の新たな地域ネットワークを構築し、地域ブランド力を強化することが必要です。また、これらの連携により開発された商品を消費者ニーズに対応した販売展開に繋げていくことが必要です。	小売店等の商品ニーズに合わせた商品開発・改良を行うためのマッチングイベントの開催や、地域連携コーディネーターの配置等により、事業者及び地域の連携を促進するとともに、県内外でのテストマーケティング等による消費者ニーズを捉えた商品改良に取り組みます。	29,954	事業終了	2013年 (H25)	2020年 (R2)
119	制度資金事業(中小企業)	富里市	市内中小企業の健全経営の支援し、市内中小企業の経営改善支援及び、資金繰りの円滑化を支援します。	中小企業資金融資預託金45,000,000円 資金融資利子補給金4,146,763円 代位弁済による損失補償金500,280円	特にありません。	引き続き、制度の周知・啓発に努め、市内中小企業の経営支援に取り組みます。	49,648	50,821	1971年 (S46)	未定

○空港／航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
120	おいしい千葉と空の商談会	成田空港活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空／空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス(取引)の実現及び会員や県内事業者の航空／空港関連事業との取引機運の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2021春」と題して、パイヤーは日本航空㈱や全日本空輸㈱関係先企業を中心に19社、サブパイヤーは51社に参加いただきました。具体的な商談成約につながったのは15件、商談継続となったのは、139件。	サブパイヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。引き続き、専門家によるサブパイヤーへの個別フォローが必要と考えます。	昨年度のサブパイヤー向けに中小企業診断士などの専門家による個別フォローを実施し、商談スキルの向上を図り、商談会においては、商談成約件数の増加を目指します。	4,491	6,000	2018年(H30)	2022年(R4)

○空港の立地優位性を生かした航空物流拠点化

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
121	IATAの医薬品輸送品質認証「CEIV Pharma」の取得(空港コミュニティ方式)を目指すことによる高付加価値貨物の取り扱い促進	空港会社	成田空港で国際航空輸送に携わる関係事業者とともにコミュニティを結成し、IATAの提唱する医薬品輸送品質認証「CEIV Pharma」の取得を目指します。	2021年3月をもって成田空港コミュニティメンバー8社の認証取得を完了したことに伴い、成田空港(NAA)が「CEIV Pharmaパートナーエアポート」の認定を取得しました。	特にありません。(認証を取得したことに伴い、同事業は終了しました。)	引き続き、医薬品の安全輸送に貢献するとともに、成田空港の航空物流拠点化を促進します。	-	事業終了	2019年(R1)	2020年(R2)
122	貨物のオペレーション効率を高めるトラックドックシステム等デジタル化の推進・施設整備・運用計画の検討	空港会社	貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムを導入することにより、構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	成田空港内での現在のトラック受付方法等について現状のフローにおける改善点の洗い出しを実施しました。	すべての上屋事業者に使用頂ける共通のシステム開発に向けた調整が必要となります。	引き続き、トラックドックマネジメントシステムの検討を行い、構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	-	-	未定	未定

○土産品の開発

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
123	千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業【再掲】	千葉県	地域資源(中小企業地域資源活用促進法に基づき知事が指定)を活用した新商品の開発やブランド化に取組む地域や中小企業等に対し、地域資源活用アドバイザーや専門家派遣による支援を行います。	地域資源活用アドバイザーが771件の相談に対応するとともに、商品開発等に係る専門家を20事業者に派遣しました。また、ブランディング及び農商工連携に関するセミナーを計2回開催しました。	県内中小企業者等が地域資源等の活用や農商工連携により、新商品を開発し地域の活性化に繋げていくため、同じく地域活性化を目指す農林漁業者や企業間等の新たな地域ネットワークを構築し、地域ブランド力を強化することが必要です。また、これらの連携により開発された商品を消費者ニーズに対応した販売展開に繋げていくことが必要です。	小売店等の商品ニーズに合わせた商品開発・改良を行うためのマッチングイベントの開催や、地域連携コーディネーターの配置等により、事業者及び地域の連携を促進するとともに、県内外でのテストマーケティング等による消費者ニーズを捉えた商品改良に取り組みます。	29,954	事業終了	2013年(H25)	2020年(R2)
124	観光推進事業(ふるさと産品育成等)	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光ガイドブックの配布等で観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産品の広域流通を図り、食においてもPRします。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント関係への参加はほぼ出来なかったため、農産物のPR動画作成などを実施しました。ふるさと産品の新規認定はありませんでした。	イベント関係に参加できない時のPR手段について検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、実施可能なPR活動を模索します。	2,434	2,547	2016年(H28)	未定

○その他、特に力を入れている取組

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
125	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、今年度の助成事業を見送り、来年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全60地域中20位	図柄ナンバーの申し込み件数が伸び悩んでおり、普及率も低いことから、成田ナンバーのPRを十分検討していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、助成事業を検討してまいります。	0	1,500	2021年(R3)以降	未定

2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

○新たな産業用地の確保策による市町村支援の実施

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
126	新たな産業用地の確保策	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するもの。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	我孫子市が実施した産業用地の整備に係る事業可能性調査に対して、補助金を交付しました。(当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助)」で記載)	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。	県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に関する補助制度などを活用することで、民間ディベロッパーの参入を促しながら、市町村と民間ディベロッパー間の総合調整を行い、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年(R1)	未定

## ○産業用地整備事業の段階に応じた市町村向けの補助金の活用

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
127	新たな産業用地の確保策【再掲】	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するもの。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	我孫子市が実施した産業用地の整備に係る事業可能性調査に対して、補助金を交付しました。(当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助)」で記載)	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。	県の特産産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に関する補助制度などを活用することで、民間ディベロッパーの参入を促しながら、市町村と民間ディベロッパー間の総合調整を行い、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年 (R1)	未定

## ○企業誘致の推進に向けた企業向けの補助金の活用

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
128	千葉県立地企業補助金	千葉県	県内で新たに土地を取得し工場等を新設する場合や既に工場等を操業する企業が生産拡大等を目的とした工場等の増設を行う場合、建物に係る不動産取得税相当額や償却資産に係る固定資産税相当額を補助します。また、新たな産業用地の確保等に取り組む市町村に対し補助します。	令和2年度は24件の補助を行いました。 ・企業向け補助 474,097千円(23件) ・市町村向け補助 2,486千円(1件)	分譲可能な産業用地が年々減少しており、誘致のボトルネックになりつつあります。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、企業訪問が難しくなるなど誘致手法に制約が生じています。	「新たな産業用地の確保策」に基づく取組と並行し、地域の特性を生かした誘致活動を行います。また、オンラインを活用した誘致活動を検討します。	476,583	915,000	2005年 (H17)	未定
129	企業誘致事業	成田市	市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場又は事務所の新設を促進するとともに、工場又は事務所を増設する市内企業に対して奨励措置を講じることにより、企業の再投資を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図ります。	雇用奨励金指定事業者申請のあった1社を指定事業者として指定しました。	市内には、豊住・野毛平・大栄工業団地と成田新産業パークの4つの工業団地がありますが、新たな企業が立地できる用地がほとんどない状況であり、新規立地を検討する企業に対し、十分な案内ができていない状況です。	引き続き、市ホームページへの掲載や成田商工会議所、成田市東商工会、市内工業団地連絡協議会を通じ、市内に進出する企業等に対して周知してまいります。	0	1,500	2005年 (H17)	未定
130	企業誘致事業	富里市	企業立地奨励金や、雇用促進奨励金を交付します。地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整えます。	交付件数2件 交付金額12,582,200円	受け皿となる産業用地の検討が必要となります。	引き続き、制度の周知・啓発に努め、企業誘致に繋がる取組みを推進します。また、工業団地内既存事業所に対する奨励制度の見直しを行います。	12,583	11,975	2004年 (H16)	未定
131	企業誘致事業	香取市	市内経済の活性化、雇用の場の確保のため、地域経済の基盤となる企業誘致を推進します。誘致可能な用地を確保し、成田国際空港に近接した立地を活かし、企業のニーズ把握を行いながら工業団地の整備検討を進めます。	新型コロナウイルス感染症による移動自粛に伴い、営業活動は非常に低いものでありました。県企業局所有の佐原工業団地予定地について、企業局と協議を行なっておりますが、文化財包蔵地であるため、具体的な進捗はない状況です。	営業活動を行うための企業ニーズの把握、企業へ紹介するために佐原工業団地予定地や大関用地以外の候補地の確保が急務です。	用地情報の収集及び不動産事業者と連携して誘致企業へ紹介できる候補地を確保していきます。また、企業ニーズの把握のため、県企業立地課や金融機関との連携を行なっていきます。	50,426	14,579	2019年 (R1)	未定
132	企業誘致促進事業	山武市	地元雇用の創出と地域経済の活性化、雇用の創出による移住定住の促進等を目的として、企業立地を促進します。成田国際空港の機能強化や圏央道大栄―松尾横芝間の開通予定に伴い、地域特性に合った企業誘致を行います。	圏央道松尾横芝IC付近の産業用地(民有地)を検討のうえ、企業へ提案しましたが立地には至りませんでした。また、市内工業団地入居企業26社、市外企業8社に企業立地に関するアンケート調査を実施しました。	企業は速やかな転用のほか、給排水、電力、道路等のインフラ整備を求めため、新たな産業用地が必要と考えられます。圏央道松尾横芝ICや山武成東IC付近の候補地は、埋蔵文化財発掘調査を要することが支障となります。	新たな産業用地の選考では、各ICからの幹線道路沿いに範囲を拡大し検討を進めます。	6	48	2020年 (R2)	未定
133	企業誘致	多古町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に合わせて、新たな企業の進出と雇用の場の創出を促進します。企業が要件を満たし、新設・移設及び増設を行った場合に奨励金を交付します。	企業誘致奨励金のうち雇用促進奨励金について該当者1名で、10万円の交付を行いました。	企業誘致等奨励金の交付対象となる指定企業が、現在は増える見込みがなく、今後も企業誘致の促進に努めていく必要があります。	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に合わせて、新たに開発する区域を含め、水を使う企業を中心に情報提供等を行い誘致を図ります。	100	8,733	2013年 (H25)	未定
134	企業誘致検討調査事業	多古町	多古町未来構想において、工業や物流等の産業集積、空港関連産業等の誘致等、企業誘致等を推進することとした、企業誘致促進地区等を対象に基礎条件整理や民間事業者ヒアリングを行うとともに、実現に向けた方策を検討し、今後の検討課題や展開方針を明らかにします。	令和2年3月に事業終了しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	事業終了	事業終了	2019年 (R1)	2019年 (R1)
135	企業誘致推進事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化にあわせ、空港周辺に企業誘致を図るため産業系拠点創出に係る各種調査等を推進します。	・R1年度に実施した、産業系拠点創出可能性調査において第1候補地とした土地について産業用地として利用可能な面積等について精査を実施しました。 ・第1候補地とした土地において、地権者への合意形成を目的とした、ヒアリング調査を実施しました。	・第1候補地とした土地において、新たに群遺跡(埋蔵文化財調査対象)の存在が判明しました。 ・地権者の中には、産業用地としての利用について反対ではないものの、子どもの就学先等の生活環境を変えたくないとの思いもあり、数年の間は居住を希望する住民がいらっしゃいます。	・候補地の現況測量調査を行うべくR3年度9月補正予算において予算要求を行います。 ・地権者との合意形成に向けて引き続き協議を行います。 ・上記第1候補地における取組と並行して、県企業立地課と連携しながら他の候補地についても可能性検討を行います。	0	7,634	2019年 (R1)	未定

136	企業誘致促進事業	横芝光町	広域的交通の利便性や成田空港への近接性といった産業立地の魅力を発信しながら、県や金融機関等との連携により企業誘致を促進することを目的に、成田空港の機能強化に合わせ、企業立地促進に向けた各種制度の整備や各種調査等を実施し、町内の企業立地を進めます。	産業導入拠点形成戦略策定調査を実施し、当町において横芝光IC周辺地区が産業団地に最も適しているという結果となりました。また、当町における産業団地開発の基本方針を検討し、横芝光IC周辺地区の開発方針を定めました。	横芝光IC周辺地区は、大半が農振農用地であることから、開発にはまず地権者や地元理解と農振除外が必須となります。	横芝光IC周辺地区の現況を把握するため、地形図の作成や権利調査、また地元勉強会及び住民アンケートを実施します。	4,003	18,016	2018年(H30)	未定
137	国道356号沿いへの物流関連企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化に伴う物流関連事業者等の企業立地需要に対して、成田空港から近い国道356号バイパス沿いへの進出誘致を促進するとともに、新たな雇用や定住移住を図ります。	昨年度、企業等からの相談が1件ありました。	計画区域周辺が農地のため、企業が進出意向を表明した場合に企業に対して町の姿勢を示す必要があります。	銀行等と連携して、企業の進出意向等情報を把握し企業誘致を図っていきます。	0	0	2019年(R1)	未定
138	鎌ヶ谷・本埜BPへの企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化をチャンスと捉え、本町と千葉ニュータウンを結ぶ主要地方道鎌ヶ谷・本埜線バイパスと主要地方道成田安食線バイパスの交差点付近に、流通業務などの企業を誘導し、雇用の創出を図ります。	事業未着手	計画区域周辺が農地のため、企業が進出意向を表明した場合に企業に対して町の姿勢を示す必要があります。	銀行等と連携して、企業の進出意向等情報を把握し企業誘致を図っていきます。	0	0	2021年(R3)	未定

## ○地域特性に合わせた土地利用計画の見直し・推進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
139	吉倉地区周辺まちづくり事業【再掲】	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において、住環境の整備や医療関連産業の集積等を図るとともに、鉄道構想駅やスマートICを設置し、新たな都市基盤整備を進めます。	まちづくりへの理解を深めるため、地権者を対象とした説明会及び勉強会を実施し、本事業の必要性や組合施行による土地区画整理事業の仕組みなどについて説明しました。	土地区画整理事業の実施に向けては、早期の準備組織の立上げや事業区域の決定、市街化編入を始めとした各種手続きが必要となります。また、構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら進めていく必要があります。	本事業を円滑に進めるため、各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、土地区画整理事業区域の決定や準備組織の結成に向け、引き続き地権者や地元組織を支援してまいります。また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、進めてまいります。	20,991	0	2019年(R1)	未定
140	都市計画の見直し調査事業【再掲】	成田市	千葉県が定める区域マスタープラン等の見直しを行うとともに、航空機騒音障害防止地区等の変更に伴って、騒音防止特別地区と重複する用途地域等を見直し、適切な土地利用を推進します。	公聴会の開催等、千葉県の定める都市計画区域マスタープランの変更手続きを進めました。また、航空機騒音障害防止地区等の変更内容を踏まえ、変更により影響を受ける区域に係る用途地域や地区計画に関する都市計画の見直しを進めました。	用途地域の見直しについては地域住民の意見を十分に聞き、反映させる必要があります。	区域マスタープランについては令和3年9月に告示が予定されています。また、用途地域の見直しについてはアンケートの結果を踏まえた検討を行います。	1,959	0 (繰越799)	2019年(R1)	2021年(R3)
141	都市計画マスタープラン改訂事業【再掲】	多古町	圏央道整備や成田空港の更なる機能強化といった社会情勢の変化に対応するため、町の将来目指すべき土地利用計画等に対応する都市計画マスタープランへの改定を行うことにより、より良いまちづくりを目指します。	庁内作業部会、検討委員会を各3回、都市計画審議会を2回、地区別構想まちづくりアンケート調査、多古こども園父兄によるアンケート調査、パブリックコメントを開催しました。	時代の変化に対応していくためなど、計画に掲げたまちづくり施策の進捗状況を点検・評価しながら、都市計画マスタープラン策定後の適切な進捗管理と見直しをする必要があります。	概ね20年後を見通した計画ですが、社会情勢の変化等に対応し、柔軟に計画の見直しを行っていくことから、目標達成を評価する指標の作成・進捗管理の組織・システムづくり等を検討していきます。	5,489	事業終了	2019年(R1)	2020年(R2)
142	圏央道IC周辺土地利用推進事業【再掲】	多古町	政策IC並びに空港東側からのアクセス整備に伴い、有効活用が期待できる空港東側の土地において、住宅用地(含む移転者用)、商業用地、工業用地等の複合用途の区域を設定し、事業者の誘致を図ります。	NAA、地権者、各企業、多古町等で協議を行いました。	産業施設等の土地利用については、企業と協議に入っているが、具体的な土地利用が決まっていないエリアがあります。	地権者や企業の協力を得ながら、説明会を行う等、具体的な土地利用を具現化していくための調整を図ります。	0	0	2019年(R1)	2020年(R2)
143	農業振興地域整備計画策定業務	多古町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の建設を見据えた、町全体の未来構想の実現に向け農業振興地域整備計画の策定を行います。	全体見直しに伴う土地利用計画等の整備計画の方針等を行い、県担当課と下協議を行いました。	農家意向調査を実施し、農家戸数の減少や農業者の高齢化、担い手不足が深刻化している状況です。	担い手への農地の集積・集約化による農業経営の規模拡大を図るなどの施策の検討が必要です。	4,016	2,478	2019年(R1)	2021年(R3)
144	富里市第三工業団地についての調査研究	富里市	既存工業団地の立地率が100%であり、更なる企業進出や、雇用創出の観点から、新たな工業団地整備に向けた調査・検討を行います。	候補地をエリア毎に区分し、それぞれの可能性について検討しました。	現状の社会動向等を踏まえ、エリアの更なる精査が必要です。	社会動向や企業ニーズを注視しながら、更なる可能性について調査・検討を実施します。	0	0	2016年(H28)	未定
145	利根川「道の駅」(計画中)による農業活性化事業	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。	道の駅に係る基本計画を策定しました。	事業費が想定以上に多額となるため、補助制度の活用による財源の確保や整備手法の検討が必要となっています。	道の駅整備検討委員会を立上げ、道の駅整備の方針やスケジュールについて検討します。	4,895	0	2019年(R1)	2025年(R7)



○その他、特に力を入れている取組

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
146	空き公共施設等を活用した企業誘致促進事業	千葉県	業務委託先の企業を持つノウハウやネットワークを活用するとともに企業向けアンケートの実施を通じて、廃校となった小学校などの空き公共施設等への立地・企業活動に関心のある企業の発掘を行います。	令和2年度は企業と市町村のマッチングを111件行い、9件の企業が進出しました。	これまで誘致を進めてきた県南部地域の物件が減少する一方、県北東部で新たな空き公共施設が増えてきています。	これまでの利活用のノウハウを生かし、フォーラム等の開催による企業と市町村のマッチングを進めます。	5,973	6,000	2017年 (H29)	未定
147	国家戦略特区推進事業【再掲】	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および同大学附属病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行うとともに、国家戦略特区の提案2事項について新たに認定を受けました。 1. 海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例 2. NPO法人の設立手続きの迅速化	国家戦略特区における規制緩和は課題解決の手段として有効であることから、活用を促進するために、より多くの事業者等から規制緩和ニーズを拾う必要があります。	千葉県による成田空港周辺地域における規制緩和策の提案の実現に向けた取り組みを支援するとともに、新たな規制緩和の認定等に向けた取り組みを進めます。	16,025	117,087	2013年 (H25)	未定
148	旧学校施設利活用検討事業	富里市	平成29年度に廃校となった旧洗心小学校施設について、地元団体と協議しながら利活用の検討を推進していきます。現在は課題を整理し、解決に向けた方策について庁内及び地元自治会と協議を進めているところです。	利活用するうえでの問題点を中心に整理を行いました。	経年劣化している建物の補修や、排水問題などについて、市としてどこまで手を加えるかなどを検討する必要があります。	利活用について、プロポーザルにて公募できるよう体制を整えます。	0	0	2018年 (H30)	未定
149	矢口工業団地の新たな拡張事業	栄町	空港の機能強化に伴う工業団地への新規進出等の需要に対応するため、手狭になっている工業団地の新たな拡張を進めることで、税収の増加、地元雇用の増大や定住・移住の促進を図ります。	事業未着手	企業等からの具体的な提案が現時点ではありません。	企業からの進出等具体的な提案があった場合には、事業が迅速に進むよう課題等を検討します。	0	0	2023年 (R5)	2027年 (R9)
150	IATAの医薬品輸送品質認証「CEIV Pharma」の取得(空港コミュニティ方式)を目指すことによる高付加価値貨物の取り扱い促進【再掲】	空港会社	成田空港で国際航空輸送に携わる関係事業者とともにコミュニティを結成し、IATAの提唱する医薬品輸送品質認証「CEIV Pharma」の取得を目指します。	2021年3月をもって成田空港コミュニティメンバー8社の認証取得を完了したことに伴い、成田空港(NAA)が「CEIV Pharmaパートナーエアポート」の認定を取得しました。	特にありません。(認証を取得したことに伴い、同事業は終了しました。)	引き続き、医薬品の安全輸送に貢献するとともに、成田空港の航空物流拠点化を促進します。	-	事業終了	2019年 (R1)	2020年 (R2)
151	貨物のオペレーション効率を高めるトラックドックシステム等デジタル化の推進・施設整備・運用計画の検討【再掲】	空港会社	貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムを導入することにより、構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	成田空港内での現在のトラック受付方法等について現状のフローにおける改善点の洗い出しを実施しました。	すべての上屋事業者に使用頂ける共通のシステム開発に向けた調整が必要となります。	引き続き、トラックドックマネジメントシステムの検討を行い、構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	-	-	未定	未定

2. 産業振興

(2) 空港を起点とする観光振興策の推進

○空港周辺地域における観光振興策の推進体制の充実

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
152	Narita Airport Transit & Stay Program	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	成田空港のトランジット旅客及び成田空港周辺の宿泊施設に宿泊する訪日外国人旅行者を対象に、成田空港周辺における、日本の自然や文化等を体験できる魅力的なコースを設定し、ボランティアガイドが同行するツアー(無料)やセルフツアー等を実施します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月よりツアーを休止しています。	特にありません。	需要動向を見極め、ツアー再開に向けて準備を進めます。	-	-	2015年 (H27)	未定
153	ウェルカム成田セレクトバスツアー利用促進	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	JRバス関東(株)が運行(有料)する成田空港周辺地区周遊バスであり、トランジット&ステイプログラム協議会がPR及びボランティアガイドの調整等を行い、佐原コース・芝山コースの運行をしています。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い運休、8/22(土)から一部再開しましたが実績はありませんでした。	国際線航空旅客の回復見通しが立たないため、ツアー再開が見込めない状況です。	新型コロナウイルス感染症の収束後を鑑み、PR活動等を引き続き行います。また、国際線回復までにコンテンツの磨き上げ等を検討します。	運行事業者にて支出	運行事業者にて支出	2017年 (H29)	未定

○空港を活用した手法も含めた魅力発信・旅客誘導

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
154	期間限定アンテナショップ事業(成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業)	千葉県	外国人向け県産品の認知度向上や販売促進、また商品開発のための情報収集を図るため、成田空港に県産品を取り扱うスペース(ミニアンテナショップ)を設置します。	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月中旬から営業を休止しており、県産品等をPRできない状況となっております。	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めつつ、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要が回復した際には、来店者の確保につながるようPRを行う必要があります。	国内での感染状況だけでなく、各国の新型コロナウイルス感染症に対する国内対策や、出入国制限の状況を見ながら、アンテナショップの再開時期や効果的なPR方法を検討します。	113	6,100	2017年 (H29)	未定
155	外国人観光客向けプロモーション事業	千葉県	成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや他県と連携した広域観光ルートの開発等を実施します。重点市場である、台湾・タイ・マレーシア・ベトナムに、国と日本政府観光局と連携して、セールス等を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により海外でのプロモーションができませんでした。海外の旅行会社とオンライン商談会を2回実施しました。(台湾・マレーシア)	海外渡航を伴うプロモーションができない状況下で、海外旅行会社等に対して成田空港を有する本県の優位性を継続的にPRする必要があります。	新型コロナウイルス感染症収束後の訪日旅行者のニーズ把握に努めます。また、引き続き成田空港からのアクセスの良さをPRし、県内に誘客します。	2,466	19,900	2012年 (H24)	未定

156	外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業	千葉県	現地目線での観光コンテンツ取材及びfacebook記事作成、外国人に訴求しやすい適切な時期・時間帯での投稿、閲覧者からの質問への対応等を行うことにより、訪日旅行を検討する個人旅行者の潜在的ニーズに働きかけます。	外国語facebookページを活用し、情報発信しました。 ・英語ネイティブ話者による取材 10回 ・記事投稿 104回 ・平均月間リーチ数：約 34,460リーチ ・最終フォロワー数：68,906件	新型コロナウイルス感染症収束後の誘客に繋がるような情報を発信する必要があります。	訪日を検討している外国人向けや在日外国人向けにそれぞれのターゲットにリーチしやすい情報を発信します。また、インバウンド誘客に力を入れているエリアを重点的に取材コンテンツを選定します。	12,606	12,900	2019年(R1)	未定
157	観光情報発信ウェブサイトの管理・運営事業	千葉県	千葉県の観光情報を幅広くPRするため、ウェブサイト「千葉県公式観光物産サイトまるごとe!ちば」の管理・運営を行い、併せてSNSを活用したタイムリーな情報発信を行うため、(公社)千葉県観光物産協会に対し補助金を拠出します。	サイトアクセス件数 4,280,377件 (対前年比112.7%) ※R元年度実績 3,795,870件	新型コロナウイルスの感染拡大状況に即した内容の情報を迅速に発信することが求められています。	新型コロナウイルスの感染拡大状況に即した観光情報のタイムリーな発信をSNS (Facebook、twitter、Instagram) 等により積極的に行います。	12,453	12,650	2014年(H26)	未定
158	訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業	千葉県	県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合のツアー造成費用の支援等を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響によりツアー造成支援実績はありませんでしたが、訪日旅行再開後の誘客のためにモデルコースを作成しました。	渡航制限解除後を見据えて訪日団体旅行のニーズを把握し、誘客していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症収束後にいち早く誘客出来るようにツアー造成支援と併せて感染症対策が取られている観光施設等を紹介し、ツアー造成を促します。	3,300	29,650	2019年(R1)	未定
159	観光情報プラットフォーム情報発信	空港会社	関係機関と連携し、成田空港を起点としてアクセス可能な国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供するほか、訪日意欲を喚起する特集記事の掲載等を行います。	成田空港を起点としてアクセス可能な国内各都市の観光情報・アクセス情報の提供を実施しています。一方、新型コロナウイルスの影響により、特集記事の掲載は見送りとなりました。	当社の観光情報プラットフォームへのアクセス数が十分ではなく、費用対効果に改善の余地があります。	既存の情報を他社の観光情報プラットフォームに移管し、維持費の削減を図るとともに引き続き国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供していきます。	-	-	2018年(H30)	未定
160	ランドオペレーターとの商談会	成田空港活用協議会・千葉インバウンド促進協議会	千葉県の魅力や成田空港の利便性をランドオペレーターに伝え、海外から千葉県への観光客増加を目指して、特に東アジアや東南アジア向けの旅行商品を手掛ける国内ランドオペレーターとの商談会を実施します。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ランドオペレーターへの参加の目途が立たないことから実施を見合わせました。	ランドオペレーターとは、商談会を継続的に実施していくことや個別に話を進めていくことが重要と考えています。	旅行需要の回復に備え、近距離にある東アジアや東南アジアからの誘客を目指します。	0	1,000	2015年(H27)	2022年(R4)
161	スポーツツーリズム推進事業(スポーツ大会・事前キャンプ等誘致、ホストタウン事業、都市ボランティアの育成・運営、聖火リレー、コミュニティライブサイトなど)	成田市	本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム(旅行・観光)を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図ります。	東京2020パラリンピックにおけるアイルランドチーム事前キャンプ受入れに向けた新たな協定書の締結やホストタウン事業を実施しました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成及び共生社会実現のため、NARITAスポーツツーリズムフェスや、千葉県と連携し、フェンシング学校訪問を実施しました。他にも、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて、都市ボランティアの育成や運営準備を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、どのように事前キャンプを受け入れるか、またホストタウン事業を始め、どのように機運を醸成し、大会を盛り上げ、大会後に繋げていくかを検討していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況が見通せないが、どのような状況においても安心・安全に対応できる態勢を整え、ホストタウン事業を始めとしたスポーツツーリズムに関するイベントなどの事業を展開します。	7,433	127,310	2014年(H26)	未定

○地域資源を生かした滞在型観光地域づくり

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始年度	終了年度
162	観光地域づくり育成支援事業	千葉県	市町村等が地域資源の活用等により持続可能な観光地域づくりを目的として行う事業に対し、補助します。	市町村等が地域資源の活用等により持続可能な観光地域づくりを目的とした観光コンテンツの充実や観光プロモーションなどの取組に対して8市町村に対し補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、予定していた事業が一部実施できませんでした。	引き続き、市町村等が地域資源の活用等により持続可能な観光地域づくりを目的とした観光コンテンツの充実や観光プロモーションなどの取組に対して、補助を行っていきます。	8,961	10,500	2019年(R1)	未定
163	観光地魅力アップ整備事業	千葉県	多くの観光客が利用する観光公衆トイレや駐車場、観光案内板等の観光関連施設の整備にかかる経費の一部を補助します。	魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設62箇所の整備に対し補助を行いました。	観光地魅力アップ整備事業については、市町村からの要望数は一定の数で推移しており、市町村による整備はある程度進んでいることが伺われます。民間事業者による整備にはまだ需要があると考えられ、引き続き促進していく必要があります。	補助制度の利点を十分に示しながら、商工会議所など各関係団体等を通じて広く周知することに加え、民間事業者への直接的な周知を行うなどして整備を促進していきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、手洗いの自動水洗化など新しいニーズが生まれたことから、当補助金の活用につなげていきます。	180,928	280,000	2009年(H21)	未定

○安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始年度	終了年度
164	外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業	千葉県	オリパラの当年を迎えるにあたり、大会前の駆け込み需要に備えるとともに、オリパラ後も増加が見込まれる外国人観光客を県内くまなく周遊させ、インバウンド消費を県内全域に拡大させるため、無料公衆無線LAN環境を整備する市町村等の取組に対し補助します。	外国人観光客からの要望が多い公衆無線LAN環境を整備するため、主要観光施設や宿泊施設を中心に31箇所の整備に対して補助を行いました。	公衆無線LAN環境整備事業補助金については、市町村からの要望は一定の数で推移しており、市町村による整備はある程度進んでいることが伺われます。	県内の市町村等の整備はある程度進んでいることが伺われるため、令和2年度をもって事業を終了します。	36,222	事業終了	2014年(H26)	2020年(R2)

165	宿泊施設のバリアフリー化改修補助事業	成田市	宿泊施設の改修を行う者に対し、当該改修に要する経費の一部を補助することにより、本市を訪れる高齢者、障がい者等が安全で快適に宿泊施設を利用できる環境整備を推進し、もって観光客の増加及び共生社会の実現に寄与することを目的とします。	1件の申請を受理し、72,000円の補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、宿泊施設の売り上げも落ち込んでいることから、改修自体の件数が少ないと感じました。	ホームページ等を用いた広報を積極的に行うことで、制度の周知を図ります。	72	2,500	2019年(R1)	2021年(R3)
-----	--------------------	-----	---	-----------------------------	--	-------------------------------------	----	-------	-----------	-----------

## ○地域の観光資源の発掘・磨き上げ

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
166	成田市公設地方卸売市場施設整備事業(市場の移転、整備、民設による集客施設等の整備)	成田市	市場の卸売機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する高機能物流施設を整備します。さらに空港滑走路に隣接する特色を生かし、消費拡大に結び付くインバウンド需要の拡大と新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟の整備を検討します。	本体棟の工事(建築、電気、機械)進捗率は、72%でありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年8月31日まで工期を延長しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、民設民営による事業の立ち上げは難しく、集客施設棟整備及び運営等を検討していく必要があります。	新生成田市場は、令和4年1月20日に開場します。市場機能の補完施設である関連食品棟は、リース方式による整備を進め、令和4年9月末の竣工を予定しております。集客施設棟整備及び運営等は、整備に向け条件などを整理します。	5,324,508	162,736	2017年(H29)	2021年(R3)
167	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	富里市	三菱グループ第3代社長の岩崎久彌氏ゆかりの史跡がある富里市、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区の4地域で連携して、観光資源の発掘や、観光ルートの造成、関連施設の整備等を一体的に推進します。	会議は書面や、リモートを活用して実施し、特産物等を各地域で販売する取組みを行いました。	新型コロナウイルス感染症等の影響により、対面や密集しなくてもできるPR活動について模索していく必要があります。	4地域の事業者間の交流を活性化し、4地域の特産物等を各地域で販売する取組みにより、富里市のPRを各地で実施する。また、富里市に令和3年度中に整備する観光・交流拠点施設において、岩崎家ゆかりの4地域の観光情報や商品販売を検討します。	730	710	2017年(H29)	未定
168	観光振興事業(スイカオーナー制度や物産展への積極的出店、ロケ誘致等)	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光ガイドブックの配布等で観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産品の広域流通を図り、食においてもPRします。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント関係への参加はほぼ出来なかったため、農産物のPR動画作成などを実施しました。ふるさと産品の新規認定はありませんでした。	イベント関係に参加できない時のPR手段について検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、実施可能なPR活動を模索します。	2,434	2,547	2016年(H28)	未定
169	伝統文化の保存と活用	香取市	日本遺産の認定、ユネスコ無形文化遺産の登録等、海外に誇れる伝統文化の継承、指定文化財の維持管理、後継者の育成や保存・修繕等の活動支援を行なうことで、伝統行事を核とした観光振興を図ります。	日本遺産構成文化財であり、ユネスコ無形文化遺産である「佐原の山車行事」について、山車の保存・修理を7町内分、山車の実測調査1町内分実施しました。また、山車行事伝承保存会及び伝承芸能保存連絡協議会へそれぞれ活動助成を行いました。	各町内から山車の修理の要望が多数ある一方、修理に要する費用等を勘案し優先順位を付けざるを得ない状況です。また、山車の実測調査については、調査に係る作業量・事業費から、毎年度1件のみの実施にとどまっています。	山車の保存や修理、実測調査、活動助成については、今後も計画的に実施していきます。なお、実測調査については、令和3年度に第1次調査(過去5年分)を調査報告書にまとめます。	11,068	11,178	2006年(H18)	未定
170	観光振興対策事業	香取市	訪日外国人観光客の誘客に向け、市内観光資源の特性と地域性を活かした通年型観光を推進し、回遊性の高い観光を目指します。「Narita Airport Transit & Stay program」の活用及び国や県等と連携したプロモーションの実施等を行います。	「Narita Airport Transit & Stay program」は現在休止していますが、引き続き認知度向上を図るため、公式Facebookを用いて英語圏への情報発信を行いました。香取市の記事投稿4件、エンゲージメント率7.9%、アンケート式のターゲティング広告のアクション数が21.31%と、平均とされる値を上回り、認知度向上に寄与しました。	外国人の入国が制限されている中で、SNSによる情報発信のほかに、当市の魅力を訴求できる方法を考え、実施する必要があります。	引き続き訪日外国人観光客の誘客に向けた情報発信を行なうとともに、オンラインツールを活用した事業の展開などを検討します。	59,890	72,478	2019年(R1)	未定
171	ブルーフラッグ認証、蓮沼浜公園を含めた海岸を活用した観光振興事業	山武市	山武市本須賀海水浴場について、国際環境認証であるブルーフラッグを取得し、美しい海岸を次世代に継承します。観光客が利用したい、利用しやすい魅力的な海岸を維持するため清掃・管理を行い、海岸周辺観光の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度は本須賀海水浴場の開設を見送りました。小中学生を対象とした環境教育教室を4回、ビーチクリーン事業を7回開催し、美しい海岸を次世代に継承する取り組みを実施しました。	新型コロナウイルス感染症の予防対策が最重要課題であるため、海水浴場等の観光客が多数訪れる観光施設は開設することが困難な状況です。3密にならない予防対策を講じながら、環境教育事業等を展開していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、実施していくことが可能な海岸環境美化事業や環境教育事業を検討し、ブルーフラッグの継続取得に向けて取り組みます。	2,338	7,016	2018年(H30)	未定
172	コスプレ国際観光による地域経済活性化事業	栄町	成田空港を利用する訪日外国人に対して、県立房総のむらら立地するロケーションを活用し、コスプレや日本文化体験を提供し、SNSを活用した情報発信やトランジット&ステイプログラムと連携し誘客を図ります。	衣装の充実を図るべく新規衣装を購入したほか、SNSやイベントにおいて情報発信等プロモーション活動を実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、二年度の臨時休館、外国人の訪日旅客停止などにより前年の3割以下に減少している。また新型コロナウイルス感染症の影響がある中、積極的な誘導策もとりにくい状況となっています。	インターネットやSNSを活用した情報発信を継続的に実施していきます。	6,782	10,070	2019年(R1)	2021年(R3)
173	発酵文化振興事業	神崎町	神崎町に古くから伝わる発酵文化の情報発信、継承していく人材の育成、新たな発酵食品の開発等、発酵によるまちづくりの推進を図ります。道の駅発酵の里こうざきにおける発酵体験や視察の受け入れ、町民向けの発酵体験や発酵イベントの開催等を実施します。	新型コロナウイルス感染症の影響で、道の駅における発酵体験は中止となりましたが千葉テレビ・ラジオ文化放送・bayエフエムでのPR、ZOOMを使った支援学校での発酵授業、日本発酵文化協会、糀文化協会でのZOOM講演、市原市での発酵講座、福島県小野町の発酵協議会員として主に外部での活動を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響等で町外の参加者の制限や料理講座等、開催できる講座内容が絞られてしまっている。令和2年度はほとんど開催できませんでした。	新型コロナウイルス感染症の状況を見つ、町内の保育所や小学校の子ども達、保育士や調理員に発酵や食の大切さ等、講座を開催していきます。また、発酵における町独自の教材(発酵かるた、発酵の里レシピ本)等も検討していきたいと思えます。	24	666	2017年(H29)	未定

174	観光行事運営事業	神崎町	観光事業により町内事業者の所得増と町のPRをし、町内が活性化することで成田空港周辺地域の活性化に寄与します。年々規模が拡大している「酒蔵祭り」の開催をはじめとし、道の駅とも連携した観光イベントを開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、密を避けるため、今年は酒蔵祭りの開催を見送りました。道の駅については、圏央道神崎PA併設が事業化し、更なる来客増が見込める状況となりました。	イベント開催時や道の駅には多くの来客がありますが、平時でも町内を周遊頂く環境整備が必要です。また、外国人誘客については、二次交通がないため、公共交通機関利用の集客が難しいことから、交通手段の確保と、レンタカー利用の来客増の取組が必要です。	イベント来場者が、平時でもリピーターとして町内各所に誘客できるよう環境整備及び啓発を行います。新型コロナウイルス感染症鎮静後を見据え、二次交通の確保と、レンタカー利用の外国人誘客の取組を行います。	7	3,999	2008年(H20)	未定
175	歴史的資源等活用事業(その1、その2)	多古町	多古町内の歴史的建造物を移設改修し、観光客等を誘致できるような魅力ある建造物として有効活用します。木造建築の伝統ある旧興新小学校を改修し、TVや映画等のロケ地として更なる利用促進を図ることで、魅力ある歴史的建造物として有効活用します。	(その1) 対象となる物件を検討中。 (その2) 校舎外画の一部を改修。また、1階廊下の傷んだ箇所を補修しました。	(その1) 物件の所有権(利用権)の形態やそれに伴う費用の問題。また、社会的環境の変化による費用対効果など先を見据えた検討が必要です。 (その2) 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、成田国際空港振興協会からの助成金が当面の間見込めなくなったことと、ロケの利用も困難な状況になっています。	(その1) 成田空港の更なる機能強化に関連しその区域内にある歴史的建造物も含めて有効活用について検討します。 (その2) 予算の範囲内で改修を行っていきます。	273	100	2020年(R2)	未定
176	道の駅多古拠点整備事業	多古町	町の地域振興に関する拠点とするため、改修工事を計画的に実施し、集客力の向上を図ります。	千葉県が実施する駐車場拡張工事と併せて、築山の撤去工事をを行い駐車場面積を広げました。トイレ内部の塗装工事を行いました。また、浄化槽改修に向け千葉県が概略設計を行いました。	浄化槽改修工事で降も計画的に空調改修やトイレの全面リニューアルが必要で、そのための財源確保が課題です。	県による浄化槽詳細設計完了後、工事費について負担割合を協議し、改修工事を行う予定です。また、非常用電源の設置についても県と協議を進めていきます。	3,429	1,200	2018年(H30)	未定
177	多古町魅力発信交流館の維持管理	多古町	多古町魅力発信交流館を地方創生の拠点施設と位置付け、町の魅力発信や各種観光情報の提供など、移住・定住・交流の促進に向けて地方創生の拠点施設とすることで、更なる人の流れを生み出し将来的にも持続可能なまちづくりを推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントなどが実施できませんでしたが、4,085名の来館がありました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや団体活動が行えず、令和元年度より来館者が減少しました。	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、来館者を増やすことは難しいと思われます。しかしながら、感染症対策を実施しながら来館者の維持又は増加を図ります。	9,454	10,062	2018年(H30)	未定
178	サイクリングロード整備事業	芝山町	自転車による健康維持・増進、観光・交流を推進するための環境整備を進めます。空港機能強化による空港敷地の拡大に伴い廃止となる芝山町道の付替・機能補償として整備予定の(仮称)高谷川沿い道路において、サイクリングロード整備を検討します。	千葉大学との包括的な連携に関する協定に基づき、「芝山町における地域資源を活用したスポーツツーリズム推進に向けた調査委託業務」を実施し、空港南側市町を巡る「芝山-九十九里サイクルマップ」を作成しました。	サイクルツーリズムについては、市町をまたいだ広域な取組体制および民間を含めた地域全体の意識醸成が重要となります。	サイクルツーリズムあるいはアウトドアツーリズムの推進における近隣市町との広域連携を見据えた体制作りについて検討いたします。自転車活用推進法に基づき、自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画の策定について検討を進めます。	2,000	1,925	2020年(R2)	未定
179	ニューツーリズム開発促進事業	横芝光町	栗山川、九十九里浜、四季折々の田園風景、多彩な農産物など、町の地域資源を活用したニューツーリズムを開発し、観光活用と情報発信により新たな産業として発展させます。	栗山川カヤックツアーを12回開催しました。	次なる地域資源の活用を検討する必要があります。	広域連携による地域資源の活用を検討していきます。	947	589	2017年(H29)	未定
180	学校跡地利活用事業(旧東小学校)	成田市	パークゴルフを通じて「スポーツツーリズム」を推進するとともに、利用者の健康増進や騒音地区における地域の活性化等を図るため、東小学校の跡地及びその周辺にある土地を利用し、公式大会が開催できる36ホールのパークゴルフ場を整備します。	パークゴルフ場整備のための基本設計及びクラブハウスの設計・施工に必要な資料を得るための地質調査業務を実施したほか、旧東小学校敷地内のプールの解体及び樹木の伐採・移植工事を実施しました。	当該クラブハウスは、パークゴルフ場のクラブハウスのほかに指定避難所としての機能を有する複合施設として計画しており、昨今の頻発する地球温暖化による異常気象に備えた機能強化の必要性を改めて検討しております。また、太陽光発電などの再生可能エネルギーについても設置を検討しております。	当該事業は、早期完成を求める声が多く寄せられていることから、令和4年度からの整備に向けて、関係機関との協議内容や地元からの多くのご意見を反映したものであるよう令和3年度中に実施設計をとりまとめまいります。	92,175	20,539	2020年(R2)	2024年(R6)
181	アクティビティ(体験型)商品開発	成田空港活用協議会	訪日外国人向けのアクティビティ商品開発に向け、当協議会会員より公募・選定した事業者と連携してモニターツアーを実施します。訪日外国人のニーズや評価、実現可能性を探り、千葉県独自のコンセプト設定やマーケティング戦略を構築し、アクティビティ商品の磨き上げや新たな商品開発を行います。	当初8回程度のモニターツアーを実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、実際には2回の実施となりました。	新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドの需要環境が激変したことから、事業参加会員のなかには商品開発の方針の変更や、ツアーのターゲットの変更を検討する事業者も出てきています。	次年度も先行きが見通せない状況が続くと考えられることから、事業参加会員の意思を確認し、商品造成が可能と考えられる事業に絞り込み、商品化に向けた磨き上げを行なっていきます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日旅客の需要回復が見込めない場合には、これまで実施した取り組みを会員等へ共有する場を設け、ノウハウの提供や課題の共有を行うことも検討します。	1,410	2,500	2018年(H30)	2022年(R4)

○その他、特に力を入れている取組

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
182	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町(成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、今年度の助成事業を見送り、来年度の助成金として繰り越しました。  【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率 全60地域中20位	図柄ナンバーの申し込み件数が伸び悩んでおり、普及率も低いことから、成田ナンバーのPRを十分検討していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、助成事業を検討してまいります。	0	1,500	2021年 (R3) 以降	未定

2. 産業振興

(3)空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

① 力強い産地づくりと販売力の強化

○空港/航空関連企業との商談会等空港ビジネスとのマッチングの推進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
183	おいしい千葉と空の商談会【再掲】	成田空港 活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空/空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス(取引)の実現及び会員や県内事業者の航空/空港関連事業との取引機運の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2021春」と題して、バイヤーは日本航空㈱や全日本空輸㈱関係先企業を中心に19社、サプライヤーは51社に参加いただきました。具体的な商談成約につながったのは15件、商談継続となったのは、139件。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。引き続き、専門家によるサプライヤーへの個別フォローが必要と考えます。	昨年度のサプライヤー向けに中小企業診断士などの専門家による個別フォローを実施し、商談スキルの向上を図り、商談会においては、商談成約件数の増加を目指します。	4,491	6,000	2018年 (H30)	2022年 (R4)

○成田市公設地方卸売市場を活用した農水産物の集荷推進、輸出促進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
184	成田市公設地方卸売市場施設整備事業(市場の移転、整備、民設による集客施設等の整備)【再掲】	成田市	市場の卸売機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する高機能物流施設を整備します。さらに空港滑走路に隣接する特色を生かし、消費拡大に結び付くインバウンド需要の拡大と新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟の整備を検討します。	本体棟の工事(建築、電気、機械)進捗率は、72%でありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年8月31日まで工期を延長しました。	新型コロナウイルスの影響により民設民営による事業の立ち上げは難しく、集客施設棟整備及び運営等を検討していく必要があります。	新生成田市場は、令和4年1月20日に開場します。市場機能の補完施設である関連食品棟は、リース方式による整備を進め、令和4年9月末の竣工を予定しています。集客施設棟整備及び運営等は、整備に向け条件などを整理します。	5,324,508	162,736	2017年 (H29)	2021年 (R3)

○産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
185	「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	千葉県	海外への農林水産物輸出を販路の一つと位置付け、海外でのフェア開催や国内外での見本市・商談会等を通じて、積極的な販売促進活動を実施するとともに、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行うことで、県産農林水産物の輸出を促進します。	県産農林水産物の輸出を進める商談会や海外フェアなどを8回実施するとともに、輸出に取り組む生産者・事業者や千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会(事務局:ジェトロ千葉)への支援を行い、県産農林水産物の輸出促進に取り組みました。	原発事故の影響による一部の国・地域で続く輸入規制や農産物輸出に係る検疫条件等が課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や海外の現地情勢等の影響で予定していたプロモーションや展示会出展を一部行うことができませんでした。	輸出に取り組む生産者団体等が実施する販促活動や輸出環境の整備等に対して支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況等を注視しながら、輸出の拡大が見込まれるアジア地域を中心に海外での効果的なプロモーション等に取り組めます。	14,712	61,590	2009年 (H21)	未定
186	6次産業化推進事業(県支援体制整備事業)	千葉県	6次産業化支援のためのワンストップ窓口である「千葉県6次産業化サポートセンター」を設置し、農林漁業者から選定した支援対象者等に対して、専門家(6次産業化プランナー)を個別派遣し、経営改善につながる戦略の作成支援等を行います。	農林漁業者等から83件(45事業者)の相談対応を行うとともに、6次産業化プランナーを20名登録し、支援対象者に選定した5事業者に対し、延べ33回プランナーを派遣して経営改善に係る支援を行いました。	6次産業化に取り組んでいる事業者について、経営改善につながっていない事例が見られます。また、登録した6次産業化プランナーの数に対し、支援対象者及びプランナーの派遣が少なく、取組事業者の掘り起こしが必要です。	積極的に6次産業化プランナーを派遣して、経営改善につながる事業のフォローアップを行います。また、取組事業者の掘り起こしのため、チラシを作成し市町村や県出先機関等に配布して、さらなる事業の周知を図ります。	6,589	14,600	2013年 (H25)	未定
187	県産農林水産物販路拡大支援事業	千葉県	県産農林水産物やその加工品の新たな販路を開拓するため、商談会を主催又は民間等主催の商談会への出展支援を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により、県主催の商談会ではWEB商談会として実施した。また、民間主催商談会は、出展を予定していた商談会が中止(又は開催が未定)となったことから、出展を見送りました。	WEB商談会は、事前に商談の予約を取って臨むため成約率が上がる傾向がありますが、商談の機会が限定されるデメリットや商品の現物を確認できないことなどから、すぐに成約にはつながらないというデメリットもあります。	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高価格帯の食材に着目し、お歳暮等のギフト用商材として取り扱ってもらえるよう、商品の磨き上げを行い商談会に臨む予定です。	6,073	10,000	2010年 (H22)	未定
188	園芸産地競争力強化総合対策事業	千葉県	県内園芸産地の競争力を強化するため、省力化・低コスト化のための大規模な出荷施設の整備や、先進的な技術を活用し収益性を向上させる栽培施設の整備などを支援し、本県農業の主力分野である園芸農業の更なる発展を目指します。	事業の周知を図りましたが、事業活用の要望がなく、事業を実施しませんでした。	事業の活用に向け、さらなる周知を図る必要があります。	事業の活用に向け、新規要望の調査を行うとともに事業の周知をしていきます。	0	123,000	2020年 (R2)	未定

189	千葉県園芸産地パワーアップ事業	千葉県	農業の国際競争力を強化するため、生産コスト低減、高付加価値化、高収益作物・栽培体系への転換等の産地営農戦略「産地パワーアップ計画」に基づく取組（農業機械導入や生産資材導入、集出荷施設の整備、果樹の改植など）を支援し、本県園芸農業の更なる発展を目指します。	集出荷貯蔵施設の整備（香取市）、農業機械や生産資材の導入（香取市、山武市）について支援を行いました。	事業計画で設定した成果目標が達成できるよう指導・助言をしていく必要があります。	成果目標の達成に向けて指導・助言等により支援をしていきます。	317,023	934,000	2020年(R2)	未定
190	農産物の付加価値向上と販路拡大事業	山武市	山武市の地域資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源等）を活用した6次産業化や農商工連携の取り組みを支援するための補助金を交付すると共に地元農産物のPR活動等を行い、農林水産物の振興及び地域経済の活性化を促進します。	新規の6次産業化2事業に対し補助金を交付し、新たな産品開発等を支援しました。また、市内産の特色ある野菜等を東京都千代田区の「ちよだいちば」に出品（2回）し、地元農産物のPRを実施しました。	市の厳しい財政状況から補助金予算が減額となっていますが、6次産業化への取組を迷っている方も多くいますので、引き続き効果的な支援が必要です。	本市の基幹産業である農業を軸とした6次産業化施策は本市の強みを活かすための有効な手段であり、引き続き事業者の積極的な取り組みに対する支援を行います。	1,577	1,165	2007年(H19)	未定
191	すいかの里生産支援及びPR事業	富里市	市の特産品であり、大切な地域資源である「すいか」の栽培促進、生産意欲向上及び生産者減少の抑制を図るため、すいか農家に対し栽培面積に応じて奨励金を交付します。	申請者数：199人 栽培面積：14,915a 奨励金額：12,925,000円	現在の支援制度の内容で、後継者不足やすいか農家減少に対し成果が得られているか検証が必要となります。	富里のすいかを後世まで守っていくために、より効果的な支援策についても検討します。	12,925	12,925	2011年(H23)	未定
192	観光推進事業（ふるさと産品育成等）【再掲】	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光ガイドブックの配布等で観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産品の広域流通を図り、食においてもPRします。	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント関係への参加はほぼ出来なかったため、農産物のPR動画作成などを実施しました。ふるさと産品の新規認定はありませんでした。	イベント関係に参加できない時のPR手段について検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、実施可能なPR活動を模索します。	2,434	2,547	2016年(H28)	未定
193	農産物ブランド化及び6次産業化等の推進	香取市	首都及び空港近郊に位置する優位性を活かし、園芸農産物の生産力強化・拡大を進めるほか、経営の多角化を目指し、6次産業化やブランド化の推進を図ります。	インスタグラムやFacebookといったSNSや協会の公式HPを活用して農産物や6次化商品の情報発信を行いました。「ちばのおもてなし提供事業（千葉県事業）」においては、6次化商品を市内宿泊者へお土産品として提供し、併せて提供商品に対するアンケートを実施しました。また、市内生産者とバイヤーをマッチングする商談会や市内果樹農家を対象に、飲食店や加工事業者への商品提供に対する意識調査を実施しました。	農業生産者は高齢化や担い手不足により、6次産業化やブランディングへ目を向ける余裕がないため、本事業への賛同が得難いことが課題です。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが自粛傾向にあることから、農産物をPRする機会が激減したことが挙げられます。	果樹生産者アンケートの結果、一部に加工に興味を持つ生産者がいることが把握できました。今後は「その他のジャンル」の生産者に向けて、6次産業化に前向きな生産者を発掘することを目的としたアンケートの実施を検討します。また、オンライン媒体等を活用した非接触型のPR活動を検討します。	1,095	1,000	2015年(H27)	未定
194	特産品「どら黒豆」による地域経済活性化事業	栄町	町の特産品である「どら黒豆」（黒大豆）を活用し、国道356号バイパス沿いを「黒豆街道」とし収穫体験等を通じたPR等空港周辺市町としての魅力度や、「黒大豆」を活用した新たな加工品の開発や、生産・販売力を強化し、特産品としてのブランド化の向上を図ります。	どら黒豆をPRすべくパンフレット等を作成し、各種イベントで啓発を行ったほか、加工品として冷凍枝豆を試作しました。	黒豆に対する需要は伸びているものの、夏季の作業が多く、新規栽培者が見つからない。また生産者の高齢化により生産者及び面積が減少しています。	新たな担い手を増やすべく周知を行うほか、栽培に関する省力化技術など農業事務所や農協と連携していきます。	7,557	17,860	2019年(R1)	2021年(R3)
195	利根川「道の駅」（計画中）による農業活性化事業【再掲】	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。	道の駅に係る基本計画を策定しました。	事業費が想定以上に多額となるため、補助制度の活用による財源の確保や整備手法の検討が必要となっています。	道の駅整備検討委員会を立上げ、道の駅整備の方針やスケジュールについて検討します。	4,895	0	2019年(R1)	2025年(R7)
196	農畜産物魅力発信事業	多古町	多古町農畜産物のPRや6次産業化の推進により、商業と農業を融合した農畜産物の魅力を発信します。	農畜産物ブランド化推進会議の開催。商品開発、魅力発信事業に2件の補助を行いました。また、町主催のイベントにおいて、6次産業化開発商品のPRをしています。	年々、商品開発数が減ってきている状況です。町ブランド商品の消費者への認知が進んでいません。	出口戦略を考えた商品開発を行うため、消費者ニーズの調査を実施し、売れる商品づくりを目指します。	3,532	4,150	2014年(H26)	未定
197	園芸振興対策事業	多古町	多古町の園芸農業の安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の設備等を集中的に支援します。	園芸作物の生産力を強化するため、施設整備や省力化等の導入等に対して補助しました。	生産施設や省力化機械の導入促進を図ったが、生産目標に達しない者もあったため、事業計画時の目標設定について、精査が必要です。	引き続き園芸農業の安定生産や品質向上を図るためJAと連携した産地戦略の策定、営農指導体制を充実を進めます。	499	1,777	2015年(H27)	2024年(R6)

## ○農地集積の推進や新技術の活用による農業のスマート化、外国人を含めた多様な労働力の確保などによる担い手の確保

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
198	農業次世代人材投資事業	千葉県	持続可能な農業を実現するため、次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付します。	次世代を担う農業者を確保するため、県及び市町村が交付主体となり、それぞれ就農前の研修段階の24人及び就農直後の経営確立段階の261人に対して農業次世代人材投資資金を交付しました。	研修中断や離農により次世代人材投資資金の交付を途中で中止したり、交付後に離農したりする方がおり、資金の交付が農業者の確保につながっていない事例があります。	引き続き、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する次世代人材投資資金を交付します。また、就農者の定着に向け、速やかな経営確立が図れるよう、市町村等と連携して交付対象者をサポートしていきます。	378,710	675,000	2012年(H24)	未定

199	農業における外国人を含めた多様な労働力の確保につながる取組の推進	千葉県	農業労働力の確保に関する戦略会議を県及び関係機関で設置するとともに、新たに雇用を行う農業者が休憩施設やトイレ等の就業環境の整備、雇用条件の改善などに取り組む場合に補助金を交付するものです。	農業労働力の確保に関する戦略会議を開催するとともに、外国人材の適正受入に向けた研修会を1回実施しました。また、新たに雇用を行う農業者等が取り組む就業環境の整備(1件)、雇用条件の改善など(26件)に助成しました。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う入国制限等により、外国人材の受入が進まないことによる、労働力不足・確保対策が問題となっています。	引き続き外国人材の適正受入に向けた研修会や、新たな雇用を行う農業者等が取り組む就業環境の整備、雇用条件の改善等への助成を行うとともに、外国人材の受入状況を調査し、代替人材の確保に資する国の支援事業等が活用できるよう支援していきます。	5,817	22,900	2018年(H30)	未定
200	農地集積加速化促進事業	千葉県	担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構による農地集積に係る事業費を助成するとともに、機構に農地を貸付けた地域や所有者への協力金を交付します。	令和2年度の農地中間管理機構の取扱実績(転貸面積)は986haでした。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、農地の貸借を進めるための話合いの開催が難しい状況がありますが、地域の合意に基づく事業推進が必要です。	関係機関と連携しながら、地域の話合いを支援し、農地集積を推進します。	221,676	467,088	2014年(H26)	未定
201	スマート農業加速化実証プロジェクト	神崎町	農業者の経営向上のため、担い手不足、高齢化が進む中、生産力の維持向上に対応するため、ICTなど新技術の導入によるスマート農業の実証プロジェクトを推進します。	以下の大規模水田輪作体系のスマート農業実証を導入しました。 ・自動運転トラクター ・GPS連動直線キープ田植機 ・オートステア装置(自動操舵システム) ・遠隔水管理システム ・農業用マルチコブター ・収量メッシュマップコンバイン ・汎用ロボットコンバイン ・KSAS連動乾燥システム	機械導入は令和2年度に終了しました。	今後5年間、実証実験を実施予定です。	3,345	事業終了	2019年(H31)	2020年(R2)
202	担い手の育成・支援事業(地域農業経営支援事業)	山武市	次世代を担う新規農業者・農業後継者の確保・育成のため、農業次世代人材投資資金、農業後継者新規就農支援事業補助金を交付します。	農業次世代人材投資資金を11人(経営体)、農業後継者新規就農支援事業補助金を6人に交付し、新規就農者・農業後継者の確保・育成に努めました。	非農家出身で、新たに農業経営を開始した者が担い手として定着するよう、サポート体制を整えていく必要があります。	農業委員、指導農業士、農業事務所、農協等と連携を図り、新規就農者の安定経営及び規模拡大に向けた支援を行います。	21,420	16,695	2012年(H24)	未定
203	農業後継者育成事業	多古町	新規就農者・農業後継者の確保・育成による担い手の確保を図ります。	収益力のある農業経営を目指すため、講義形式のセミナーを3回開催しました。また、ICTを活用して「見える化」を実践しているトマト農場の見学を行いました。	新規就農者や農業に興味を持っている方への募集方法の仕方やオンラインセミナーの受講などを検討する必要があります。	新規就農者、農業後継者が興味を抱くセミナーを実施し知識の習得を目指します。	1,309	1,309	2018年(H30)	未定
204	騒音対策用地の農業経営基盤強化促進法に基づく貸付の推進	空港会社	空港周辺農業者の営農が一層安定的かつ発展的に図るため、NAAが所有する騒音対策用地の内、農地について、農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が実施する利用権設定等促進事業により空港周辺農業者に対し利用権を設定します。	貸付面積：170.7ha(令和3年3月末時点)	特にありません。	引き続き、同制度に基づき貸付を実施して参ります。	-	-	1982年頃(S57頃)	未定

2. 産業振興

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

② 農業用水と農地の整備

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
205	成田用水施設改築事業	独立行政法人水資源機構	水資源開発基本計画に基づき、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している成田用水施設の改修を行うとともに、耐震性能が不足している施設の大規模地震対策を行います。	吸水槽の改修工事等を実施し、進捗率は8.4%となりました。	現時点では、計画どおり進捗しており、特に問題ははありません。	引き続き、計画どおり事業を推進していきます。	840,000	636,706	2019年(R1)	2028年(R10)
206	根木名川用水施設改築事業	千葉県	本事業は、農業経営の安定と合理化を目的として県管かんがい排水事業根木名川地区等により約20年前に造成された農業用施設について、食料の安定供給を確保するため、機能保全計画に基づく長寿命化対策等を行うものです。	R4年度の事業採択に向けて、事業計画概要書を作成し、関係機関との協議調整を進めました。	現時点では、計画どおり進捗しており、特に問題ははありません。	R4年度の事業採択に向けて、土地改良法の手続きを進めていきます。	0	0	2022年(R4)	2026年(R8)
207	ほ場整備事業	千葉県、市町	担い手への農地集積の加速化や農業生産性の向上等を図るため、水田の大区画化や畑利用が可能となるよう水路、排水路を整備するなど、総合的な基盤整備を実施する事業です。	関係市町や地元との打合せを進め、事業推進を図りました。また、地元の合意形成が整った地区については、事業計画概要書の作成に向けた業務を実施しました。	事業化に向けた地元の合意形成が整っていない地区については、引き続き関係機関で連携し、事業推進をしていく必要があります。	関係機関との協議調整や、地元調整を進めていきます。また、地元の合意形成が整った地区については、順次、事業計画概要書等の作成を進める予定です。	0	0	2024年(R6)	未定

3. インフラ整備

(1) 空港と地域の発展を支える道路の整備

○広域的な幹線道路の整備

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
208	首都圏中央連絡自動車道の整備促進	千葉県・関係市町	国及び東日本高速道路株式会社により進められている首都圏中央連絡自動車道の整備について、大栄・横芝間の令和6年度の開通(用地取得が順調な場合)及び 県境・大栄間の令和6年度までの4車線化に向け、整備を促進します。	県内唯一の未開通区間である大栄・横芝間は、令和2年度末時点の用地取得率が約98%となっており、令和6年度の開通(但し用地取得が順調な場合)に向けて着実に事業が進められています。また、県境・大栄間の4車線化も令和6年度までに供用見込みとなっています。	本県の大部分の区間が暫定2車線で供用されていることから、対面交通の安全性や走行性、大規模災害時の対応などに課題があり、安全で円滑な交通の確保や防災力の向上を図るためにも、早期に4車線化に着手し、一日も早く完成させる必要があります。	県と関係市町が一体となって、一日も早い全線開通のため、国や東日本高速道路株式会社に最大限協力するとともに、早期の4車線化に向けて、積極的に働きかけていきます。	-	-	1968年(S43)	未定
209	国道464号北千葉道路(国施行区間)の整備促進	千葉県・関係市	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、国により進められている成田市北須賀・押畑間の4車線化整備や令和3年度から新規事業化された市川市堀之内・大町間の整備を促進します。	北千葉道路の東側区間については、国施行区間である成田市船形から押畑までの区間が平成31年3月3日に暫定2車線で開通しました。また、西側区間(市川～船橋間)においては、令和2年度に都市計画変更や環境アセス手続きが完了し、令和3年度から国により市川市堀之内・大町間が新規事業化されました。	円滑な事業進捗を促すため、沿線市及び沿線商工会議所などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。	国道464号北千葉道路(国施行区間)整備促進のため、引き続き、沿線市及び沿線商工会議所などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。	-	-	2005年(H17)	未定
210	国道464号北千葉道路整備事業	千葉県	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、北千葉道路の印西市若萩から成田市北須賀間及び成田市押畑から大山間(国施行区間)の整備を進めます。	橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	I期: 2005年(H17) II期: 2007年(H19)	未定
211	銚子連絡道路整備事業	千葉県	広域的な幹線道路ネットワークを形成し、銚子市や旭市方面と圏央道とのアクセス向上や、国道126号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、地域高規格道路 銚子連絡道路の横芝光町芝崎から匝瑳市横須賀間(約5km)の整備を推進します。	橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度の開通に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2007年(H19)	2023年(R5)

○広域的な幹線道路や空港へのアクセスする道路の整備、空港へのアクセス強化や地域振興に資する道路の整備

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
212	国道408号(押畑拡幅)整備事業	千葉県	北千葉道路にアクセスする国道408号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、成田市土屋から宝田間の4車線化整備を推進します。	令和3年3月に60mを供用し、整備延長1.7kmのうち、0.5kmを4車線化しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年(H8)	未定
213	県道成田安食線整備事業(成田市押畑)	千葉県	成田空港及び北千葉道路へのアクセスを強化するとともに、沿線地域の交通混雑など地域の課題の解消を図ることを目的とし、県道成田安食線 成田市押畑の4車線化整備を推進します。	擁壁工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2015年(H27)	未定
214	県道成田小見川鹿島港線整備事業(取香～川上)	千葉県	圏央道の(仮称)(主)成田小見川鹿島港線ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、県道成田小見川鹿島港線の成田市取香から多良貝間の4車線化整備を推進します。	用地取得及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1995年(H7)	未定
215	県道成田下総線整備事業(成田市大室)	千葉県	圏央道の下総ICにアクセスする県道成田下総線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、成田市大室地先のバイパス整備を推進します。	道路設計等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1989年(H1)	未定
216	県道成田松尾線外歩道整備事業(成田市内4箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道成田松尾線、国道464号、県道八街三里塚線、県道横芝下総線の歩道整備を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年(H8)	未定
217	国道409号整備事業(富里拡幅)	千葉県	東関東道の富里ICにアクセスする国道409号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、富里市七栄から成田市並木町間の4車線化整備を推進します。	用地取得を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1999年(H11)	未定
218	県道成田両国線整備事業(富里市七栄)	千葉県	東関東道にアクセスする県道成田両国線の交通混雑の緩和と歩行者の安全性の向上を図ることを目的とし、富里市七栄地先のバイパス整備を推進します。	事業に必要な用地を取得するため、地権者と交渉を行いました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1979年(S54)	未定



219	県道八街三里塚線外歩道整備事業・交差点改良事業（富里市内4箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道八街三里塚線、県道富里酒々井線、県道成田両国線において歩道整備や県道富里酒々井線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1998年(H10)	未定
220	国道356号（篠原拡幅）整備事業	千葉県	香取市内の交通混雑を緩和し、国道356号の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、香取市津宮から香取市佐原イ間の4車線化整備を推進します。	用地測量等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2004年(H16)	未定
221	県道佐原八日市場線整備事業（豊橋）	千葉県	老朽化した橋梁架け換えと併せて線形不良箇所を改良し、県道佐原八日市場線 豊橋の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、橋梁架け換えを推進します。	令和3年2月に橋梁の架け換えが完了し、新しい橋梁が開通しました。	完成に向けて旧橋の撤去工事等を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2012年(H24)	2021年(R3)
222	県道小見川海上線整備事業（香取市五郷内）	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道小見川海上線 香取市五郷内の現道拡幅整備を推進します。	用地取得を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2010年(H22)	未定
223	都市計画道路仁井宿与倉線整備事業	千葉県	歩行者の安全を確保し、主要地方道佐原八日市場線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、都市計画道路仁井宿与倉線香取市牧野の現道拡幅整備を推進します。	用地取得等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2011年(H23)	未定
224	県道成田小見川鹿島港線外歩道整備事業・交差点改良事業（香取市内3箇所）	千葉県	歩道が未整備のため、歩行空間の確保等を目的に、県道成田小見川鹿島港線、県道小見川海上線、旭小見川線の歩道整備及び県道成田小見川鹿島港線の付加車線設置を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2011年(H23)	未定
225	県道飯岡一宮線整備事業（山武市小松浜）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線山武市小松浜のバイパス整備を推進します。	用地測量を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1988年(S63)	未定
226	県道成田成東線整備事業（山武市松尾町下大蔵）	千葉県	成田空港にアクセスする県道成田成東線の幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、山武市松尾町下大蔵の現道拡幅及びバイパス整備を推進します。	用地取得及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2000年(H12)	未定
227	県道横芝山武線整備事業（山武市埴谷）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝山武線山武市埴谷のバイパス整備を推進します。	用地取得を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1997年(H9)	未定
228	都市計画道路成東駅南口線整備事業	千葉県	交通の円滑化及び歩行者の安全を確保し、JR成東駅への交通アクセスの向上を図ることを目的とし、都市計画道路成東駅南口線 山武市津辺のバイパス整備を推進します。	用地取得及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2012年(H24)	未定
229	県道成東山武線外歩道整備事業・交差点改良事業（山武市内7箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道成東山武線、国道126号、県道成東酒々井線、県道成東鳴浜線、県道飯岡一宮線、県道日向停車場極楽寺線の歩道整備や国道126号の付加車線設置を推進します。	8箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	1996年(H8)	未定
230	県道鎌ヶ谷本笠線整備事業（栄町安食）	千葉県	北千葉道路にアクセスする県道鎌ヶ谷本笠線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、印西市から栄町間のバイパス整備を推進します。	道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度までの開通に向けて事業を推進していきます。	-	-	1996年(H8)	2023年(R5)
231	県道成田安食線歩道整備事業（栄町内1箇所）	千葉県	歩道が未整備であり、右折レーンがなく右折待ちの渋滞が発生しているため、県道成田安食線において道路交通の円滑化と歩行空間の確保を目的に、歩道整備及び付加車線設置を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2018年(H30)	未定
232	県道郡停車場大須賀線整備事業（神崎町立野）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道郡停車場大須賀線 神崎町立野のバイパス整備を推進します。	事業に必要な用地を取得するため、地権者と交渉を行いました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度までの開通に向けて事業を推進していきます。	-	-	1993年(H5)	2023年(R5)
233	県道江戸崎神崎線歩道整備事業（神崎町内1箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道江戸崎神崎線において歩道整備を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2018年(H30)	未定

234	県道多古笹本線整備事業(多古町多古)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古笹本線多古町多古のバイパス整備を推進します。	バイパスは平成27年3月に開通しており、残る機能補償工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和3年度の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1985年(S60)	2021年(R3)
235	県道多古栗源線整備事業(多古町多古)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古栗源線多古町多古のバイパス整備を推進します。	道路詳細設計を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2017年(H29)	未定
236	県道多古栗源線整備事業(田之倉橋)	千葉県	老朽化した橋梁架け換えと併せて線形不良箇所を改良を行うことにより、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、県道多古栗源線 田之倉橋の橋梁架け換えを推進します。	平成30年9月に老朽化した橋梁の架け換えが完了し、新しい橋梁が開通しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	-	事業終了	1996年(H8)	2020年(R2)
237	県道多古山田線整備事業(多古町南玉造)	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古山田線多古町南玉造の現道拡幅整備を推進します。	県道佐原八日市場線の交差点から多古市街地側の0.4km区間の拡幅整備が平成29年度に完了しました。	整備が完了した区間に続く約0.5km区間が未整備となっています。	未整備区間の事業着手について検討を進めていきます。	-	-	2002年(H14)	未定
238	県道多古笹本線歩道整備事業(多古町内2箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道多古笹本線、県道成田小見川鹿島港線において歩道整備を推進します。	2箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2001年(H13)	未定
239	国道296号整備事業(大里拡幅)	千葉県・空港会社	圏央道の(仮称)国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地取得及び関係機関との調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2014年(H26)	未定
240	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路(芝山町菱田外)	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び(仮称)滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	県・成田国際空港株式会社において、ルート・構造の検討を進めています。	ルート・構造の具体化を図る必要があります。	引き続き、県・成田国際空港株式会社において、検討を進めます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
241	県道大里小池線外歩道整備事業・交差点改良事業(芝山町内3箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道大里小池線、県道八日市場八街線において歩道整備や県道八日市場八街線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2008年(H20)	未定
242	県道飯岡一宮線整備事業(横芝光町屋形)	千葉県	産業振興はもとより、千葉県東部地域の観光レクリエーションと成田方面への安全、安心の交通機能を向上させ、九十九里沿岸の地域活性化のため、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線 横芝光町屋形のバイパス整備を推進します。	道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度までの開通に向けて整備を推進していきます。	-	-	1985年(S60)	2023年(R5)
243	県道横芝下総線整備事業(横芝光町横芝)	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝下総線横芝光町横芝のバイパス整備を推進します。	令和2年3月に0.7km区間を開通し、全線が開通しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	-	事業終了	1988年(S63)	2019年(R1)
244	県道横芝停車場吉田線整備事業(横芝光町富下)	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝停車場吉田線 横芝光町富下の現道拡幅整備を推進します。	用地取得及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	1995年(H7)	未定
245	県道横芝白浜停車場線外歩道整備事業・交差点改良事業(横芝光町内3箇所)	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道横芝白塚線、県道横芝停車場白浜線、国道126号において歩道整備や県道横芝上塚線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	-	-	2004年(H16)	未定

○地域のまちづくりを支える道路の整備

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
246	幹線道路整備事業(空港地域周辺)	成田市	成田空港の更なる機能強化、国際医療福祉大学附属病院の開院、新生成田市場の開場に伴う交通需要の増加を受け止め、国道との連携を強化するため、成田市幹線道路網整備計画に基づき、既存道路の改良や計画道路の整備を推進します。	西三里塚大清水線、川栗畑ケ田線、川栗久能線、水の上新田線、花植木センター線、十余三新田線、成田神崎線 計7路線の整備を推進しました。	事業用地取得のための交渉状況に応じて、整備計画の調整や見直し、また、整備計画に応じた適切な予算確保を行う必要があります。	次年度も継続して、7路線の整備を推進します。	239,773	334,000	2010年(H22)	未定

247	幹線道路整備事業 (吉倉地区周辺まちづくり)	成田市	都市計画マスタープランの構想に基づく「吉倉地区周辺まちづくり」において、骨格となる幹線道路を整備します。また、東関東自動車道からの利便性を向上させるため、スマートインターチェンジの設置を推進します。	空港機能強化や新たなまちづくりによる将来交通需要の増加などを見据えた新たな幹線道路として、東町吉倉線及び吉倉川栗2号線の市道認定を行い、スマートインターチェンジ設置に向けた設計業務や関係機関との協議を実施しました。	土地区画整理事業を予定する新たなまちづくりの区域に含まれるため、今後の整備計画を十分に検討する必要があります。	次年度は、東町吉倉線及び吉倉川栗2号線について、本年度実施の設計成果に基づき、道路区域決定に向けた準備を進めます。また、スマートインターチェンジについても、設置に向けた関係機関協議を実施します。	11,836	80,900	2021年 (R3)	2028年 (R10)
248	幹線道路整備事業	富里市	主要幹線道路をはじめ、生活道路及び通学路の拡幅や歩道の整備、雨水排水対策を計画的に進め、市民の安全と道路の利便性の向上を図ります。	道路改良事業 37,592千円 排水対策事業 49,347千円 街路事業 36,847千円	財源の確保が必要となります。	維持管理も含め、優先順位をつけて計画的に整備を進めます。	123,786	283,398	-	未定
249	市道01-007号線道路改良事業	富里市	成田国際空港周辺地域整備計画に基づき実施する事業で、計画期間は平成26年度から平成34年度までで、延長1,200m、幅員12.5mを整備します。	令和元年度繰越事業 歩道整備工事 L=65m 工事費：4,693,500円 用補費：26,296,500円	用地交渉が必要となります。	用地交渉の進捗に合わせ、可能な工事を遅延なく進めます。	36,999	121,683	2014年 (H26)	未定
250	山武市道豊岡115号線整備事業	山武市	総合計画で市街地ゾーンと位置付けている国道126号沿線から県道112号線及び県道22号線を経由して、成田空港方面に接続する市道豊岡115号線の整備を検討しています。	道路詳細設計L=1000mを実施していたが、一部の区間L=200mが地盤調査の結果から、軟弱地盤のため、設計を見直しました。	一部の区間が軟弱地盤のため、盛土工法の実施に伴う事業費の再検討等、大幅な増加になる恐れがでてきています。	盛土工法の検討結果を踏まえ、令和3年度では、道路の高上げ等に関する地元説明会を実施する予定です(未定)。	11,055	0	2018年 (H30)	未定
251	芝山小学校前道路整備事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化により移転対象となる住民の移転先として、小池地先を移転代替地と定め土地区画整理事業により拠点の整備を行います。交通量の増加が想定されることから、交通環境の悪化を改善するため、市街地整備の一環として道路改良工事を行うものです。	道路予備設計の成果を基に、所轄警察及び県警本部と警察協議を実施しました。また、橋梁予備設計にあたり県関係機関と協議を実施しました。	拠点整備と連携した道路改良事業であるため、区画整理事業との整合性を図りながら事業を進める必要があります。	詳細設計を基に、補償物件調査や道路用地測量、地権者説明会等を予定しています。	21,120	36,613	2017年 (H29)	2028年 (R10)
252	町道19067号線新設事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、見込まれる通勤者等の人口増加の受け皿となる住宅地の開発を促進するため、町中心部から住宅開発地に向かう町道を新設し、人の流れの円滑化を図ります。	新設道路の一部を供用開始したうえで、新設道路整備工事として地盤改良工事及び排水整備工事を実施しました。	道路整備予定地内に用地取得が難航している未買収用地があるため、今後の事業の進め方について検討する必要があります。	用地取得が完了している箇所から順次道路整備を進め、早期の事業完了を目指します。	102,132	41,700	2017年 (H29)	2023年 (R5)
253	町道成田神崎線道路改良事業	神崎町	本道路の整備は、主要県道・圏央道下総ICへのアクセスが容易となり、物流や交通の活性化、消防活動・地域医療の充実による安心・安全なまちづくりを図ります。	道路用地の交渉を実施し、地権者10名と土地売買契約書を締結しました。また、道路改良工事(切土工事)を40m実施しました。	未買収部分に係る未相続、境界未確定等について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉並びに買収済み部分の工事を実施します。	12,049	49,280	2010年 (H22)	2026年 (R8)
254	町道神宿松崎線道路改良事業	神崎町	「道の駅発酵の里こうざき」の活性化及び成田市方面からの避難経路の確保や企業立地を推進することを目的として、道路拡幅や道路改良をします。	道路用地の交渉を実施し、地権者6名と土地売買契約書を締結しました。また、道路及び新設橋梁の詳細設計を実施しました。	未買収部分に係る未相続について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉を実施します。	38,744	16,552	2018年 (H30)	2024年 (R6)
255	町道毛成堀籠線道路改良事業	神崎町	神崎工業団地への通勤車両増加に伴う市町拠点間連携強化及び市町村間の緊急物資輸送道路としての機能強化を目的とし、一級河川大須賀川に架かっている毛成橋の老朽化に伴う架け替えを実施し、併せて道路拡幅を行います。	道路用地の交渉を実施し、地権者6名と土地売買契約書を締結しました。また、毛成橋の架け替えに係る詳細設計を実施しました。	未買収部分に係る未相続について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉を実施します。	23,631	15,362	2016年 (H28)	2024年 (R6)
256	インフラ整備道路改良事業(新設：町道南玉造線)	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線等を介して、空港東側地域へ結ばれます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	社会資本整備総合交付金道路改良工事として、事業を実施しています。令和元年度事業の繰越分(356.1m)が完成し、令和2年度事業(228m)を着手し、施工しています。	成田財特法に伴う国からの交付決定の遅延により、令和2年度の事業着手までに不測の日数を要しました。	令和3年度は、交付金早期申請を行い、円滑な事業着手を目指します。	111,710	43,913	2015年 (H27)	2024年 (R6)
257	インフラ整備道路改良事業(新設：(仮称)町道南玉造・坂線)	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線、町道南玉造線等を介して、空港東側地域へ結びます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	事業未着手	(仮称)町道南玉造・坂線は現在、整備中の町道南玉造線と接続する町道です。また、令和2年度より、町道鷹ノ巣・二本松線に事業着手したところであり、財源や成田空港機能強化に伴う交通需要等を再検討の必要があり、着手時期が課題です。	事業着手までの、調査・計画、関係機関協議及び地元調整を引き続き行います。	0	0	未定	未定

258	インフラ整備道路改良事業(新設: (仮称)町道鷹ノ巣・二本松線)	多古町	本路線は、成田空港の更なる機能強化に伴う移転者の移転先等のために開発予定の住宅地と成田空港を結ぶ路線として整備をするものです。成田空港の更なる機能強化により、当該地域は空港東側進入路整備による交通量増加が予想されており、本路線を整備することで交通環境の改善を図ります。	社会資本整備総合交付金道路改良工事として、路線測量及び詳細設計に着手しました。	道路改良事業に伴う関係機関との協議に不測の日数を要しました。	令和3年度は、関係機関との協議や用地測量等を実施し、令和4年度より用地買収が行えるよう、準備します。	0	102,595	2020年(R2)	2028年(R10)
259	インフラ整備道路改良事業(改築: 町道染井・間倉線)	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296号線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・間倉線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	事業未着手	町道染井・間倉線は、圏央道と交差する町道であり、交差部分を千葉国道事務所が現在、施工中です。このため、圏央道交差部が完了した後に事業着手予定ですが、空港拡張内の道路計画が、示されていないことが課題となります。	事業着手までの、調査・計画、関係機関協議及び地元調整を引き続き行います。	0	0	2022年(R4)	2028年(R10)
260	インフラ整備道路改良事業(改築: 町道染井・林線)	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296号線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・林線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	事業未着手	町道染井・林線は、圏央道と交差する町道であり、交差部分を千葉国道事務所が現在、施工中です。このため、圏央道交差部が完了した後に事業着手予定ですが、空港拡張内の道路計画が、示されていないことが課題となります。	事業着手までの、調査・計画、関係機関協議及び地元調整を引き続き行います。	0	0	未定	未定
261	横芝光町道 I-18号線道路改良事業	横芝光町	横芝光町中心部から成田方面へのアクセス向上により、企業誘致や地域振興の促進を図るため、町中心部と成田空港を結ぶ「空港直結道路」として整備を進めます。	令和6年度から実施予定の町道 I-18号線道路改良事業は、2工区に分けた2工区分を実施するものです。現在1工区の事業を実施しており、令和2年度は、一部工事を実施しました。	現在、1工区の事業を進めておりますが、一部未買収用地が残っております。	1工区事業における未買収用地の早期解決に努め、工事を進めていきます。	0	0	2024年(R6)	2028年(R10)

○空港敷地拡大に伴う付け替え道路の整備

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
262	国道296号整備事業(大里拡幅)【再掲】	千葉県・空港会社	圏央道の(仮称)国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付け替えを行い地下道化します。	用地取得及び関係機関との調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	-	-	2014年(H26)	未定
263	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路(芝山町菱田外)【再掲】	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び(仮称)滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	県・成田国際空港株式会社において、ルート・構造の検討を進めています。	ルート・構造の具体化を図る必要があります。	引き続き、県・成田国際空港株式会社において、検討を進めます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
264	高谷川付近芝山町補償道路	芝山町・空港会社	空港機能強化による空港敷地の拡大に伴い廃止となる芝山町道の付け替え・機能補償として、(仮称)高谷川沿い道路を整備します。本道路は、芝山町南北地区の地域間交通を補完する道路であるとともに、芝山町都市計画マスタープランにおいて地域振興に資する重要な路線として位置付けています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
265	圏央道東側多古町補償道路	多古町・空港会社	空港拡張により失われる多古町道の補償として、圏央道東側に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
266	C滑走路外周道路	空港会社	C滑走路の外周のフェンス管理用の道路を整備するとともに、地域間交通にも供することができるよう、一般車両も通行可能な道路を整備することを目的に、C滑走路の外周に空港管理用及び一般車通行用の道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)
267	B滑走路北側・西側成田市補償道路	成田市・空港会社	空港拡張により失われる成田市道の補償として、B滑走路の北側付近に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年(R2)	2028年(R10)

## 3. インフラ整備

## (2) 空港周辺の河川整備

## ○河川への流出抑制対策の実施

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
268	空港拡張に合わせて調整池等の整備を実施	空港会社	調整池等の整備により河川への適切な流出対策を施すことにより、下流域の安全を確保することを目的に、空港拡張区域からの排水先となる取香川、荒海川、高谷川への流出抑制のため空港内に調整池等の整備を行います。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要な調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	-	-	2020年 (R2)	2028年 (R10)

## ○栗山川等の河川改修の推進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
269	栗山川等改修事業	千葉県	二級河川栗山川水系栗山川などの空港周辺地域の河川について、治水安全度向上を図るために、必要な築堤・掘削・護岸および付帯工などの河川改修工事を行います。	令和2年度は、栗山川について河道掘削、樋門工、設計業務及び用地買収を行いました。	円滑な事業進捗を促進するため、市町や土地改良区などの関係者と連携を図りながら、河川改修を実施していく必要があります。	引き続き関係者である市町や土地改良区等と協力し河川改修を実施していきます。	-	-	1974年 (S49)	未定

## ○空港周辺河川の維持管理の推進

(千円)

通番	事業名	事業主体	事業概要	令和2年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和3年度以降の取組	R2 決算額	R3 予算額	開始 年度	終了 年度
270	河川維持事業	千葉県	栗山川水系の高谷川、多古橋川をはじめとした、空港周辺地域の河川について、治水機能を最大限に発揮するため、本来の流下能力の確保が必要な河川において、国の緊急浚渫推進事業債を活用し、河道内の浚渫や竹木伐採等を進めます。	栗山川水系の多古橋川、栗山川、支川栗山川及び根木名川において、河道内の浚渫を実施しました。	河道内の浚渫を実施するにあたり、浚渫土砂の運搬先の調整に時間を要する場合があります。	引き続き河川の流下能力の向上が必要な河川で、令和2年度に創設された国の緊急浚渫推進事業債を活用し、集中的に河道内の浚渫や竹木伐採等を進めていきます。	295,683	374,200	2020年 (R2)	2026年 (R6)